

令和 3 年度

稚内市各会計決算審査意見書

〔 一 般 会 計 〕
〔 特 別 会 計 〕

稚内市監査委員

(調 整 ペ ー ジ)

稚監査第 197 号

令和 4 年 8 月 31 日

稚内市長 工 藤 広 様

稚内市監査委員 村 里 範 生

稚内市監査委員 伊 藤 正 志

令和 3 年度稚内市一般会計及び特別会計 歳入歳出決算審査意見の提出について

地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 233 条第 2 項の規定により審査に付された令和 3 年度稚内市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書その他関係証書類を審査したので、別紙のとおりその意見を提出します。

(調 整 ペ ー ジ)

目 次

1	審査の概要	7
	(1) 審査の対象	7
	(2) 審査の期間	7
	(3) 審査の方法	7
2	審査の結果	7
	(1) 一般会計	11
	歳入	16
	歳出	38
	審査意見	51
	(2) 特別会計	55
	国民健康保険事業特別会計	55
	公設地方卸売市場事業特別会計	58
	介護保険事業特別会計・保険事業勘定	61
	介護保険事業特別会計・介護サービス事業勘定	65
	港湾整備事業特別会計	67
	後期高齢者医療特別会計	70
	(3) 財産に関する調書	75
	(4) 土地開発基金の運用状況	85
※ 決算審査資料		
	資料1 令和3年度歳入歳出決算総括表	90
	資料2 令和3年度一般会計歳入款別一覧表	92
	資料3 一般会計歳入款別対前年度比較表	94
	資料4 市税収入状況節別対前年度比較表	96
	資料5 一般会計歳出款別対前年度比較表	98
	資料6 一般会計歳出節別対前年度比較表	100
	資料7 令和3年度不納欠損処分事由別集計表	102

(注) 1 本意見書における文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりである。

- (1) 比率 (%) ……原則として、小数点以下第2位を四捨五入した。
- (2) [0 . 0] ……該当数値はあるが、原則として0.05未満のもの。
- (3) [-] ……該当数値のないもの又は比較不能のもの。
- (4) [△] ……負数を示し、増減を示すときは減を表す。

2 上記のように処理した結果、文中及び各表中の数値とその内訳の合計額とは一致しない場合がある。

1 審査の概要

(1) 審査の対象

- ① 令和3年度 一般会計歳入歳出決算
- ② 令和3年度 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- ③ 令和3年度 公設地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
- ④ 令和3年度 介護保険事業特別会計・保険事業勘定歳入歳出決算
- ⑤ 令和3年度 介護保険事業特別会計・介護サービス事業勘定歳入歳出決算
- ⑥ 令和3年度 港湾整備事業特別会計歳入歳出決算
- ⑦ 令和3年度 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- ⑧ 令和3年度 財産に関する調書
- ⑨ 令和3年度 土地開発基金の運用状況

(2) 審査の期間

令和4年7月4日から令和4年8月30日まで

(3) 審査の方法

決算審査に当たっては、審査に付された令和3年度各会計決算書等が関係法令に準拠して調製されているかを確認、予算執行の適否及び実績並びに各計数の正確性などについて検証するため、関係書類との照合等を行い、併せて財務的見地から計数の分析を行うとともに、関係部課に対する決算状況の聴取等により審査を実施した。

なお、現金及び預金の残高並びに有価証券等の確認については、地方自治法第235条の2の規定に基づき、毎月の例月現金出納検査において検証し、最終の在高については、3月分の例月現金出納検査において確認しており、その結果をふまえて審査した。

2 審査の結果

市長から審査に付された令和3年度各会計歳入歳出決算書並びに同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況報告書の各決算諸表は、関係法令等に基づいて調製かつ作成されており、これらに表示されている計数は、会計所管及び関係部課が保管している諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、正確であると認められた。

次に、一般会計及び各特別会計における予算の執行、財務の状況等の概要及び審査による意見については以下に述べるとおりである。

また、事務処理において注意すべき軽微な事項については、審査の過程で担当職員に指示し、是正されたので省略する。

(調 整 ペ ー ジ)

一 般 会 計

(調 整 ペ ー ジ)

一 般 会 計

1 収支の概要について

令和3年度における一般会計の決算の概要は、歳入が318億3,980万1,209円、歳出が314億3,617万4,162円で、翌年度に繰り越すべき財源1億5,548万7,502円を差し引いた実質収支額は、2億4,813万9,545円であり、令和2年度の実質収支額2億7,329万1,205円と比較すると2,515万1,660円減少している。

当年度の財政状況を比率で分析すると、財政構造の弾力性、硬直性を示す数値のうち、経常収支比率は87.4%（理想数値70.0%～80.0%程度）で、前年度比で2.4ポイント下降、公債費比率は6.8%（理想数値10.0%以下）で、前年度と同率で推移している。総括的な財政力を示す財政力指数は0.387で、前年度と同率ではあるが理想数値「1」からはまだ程遠い数値を示している。また、実質収支比率は2.0%で前年度比は0.2ポイント下降し、実質公債費比率は10.6%で、前年度比は0.7ポイント下降し数値は改善に向かっているが、稚内市の財政状況は依然として厳しい状況にあると言える。

次に、歳入の状況を自主財源、依存財源別にみると、自主財源が128億2,068万円（構成比40.3%）、依存財源が190億1,913万円（構成比59.7%）で、前年度に比較すると自主財源で0.4%増加、依存財源は10.0%減少している。

自主財源では市税、使用料及び手数料で減少しているものの、分担金及び負担金、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入で増加し、全体で5,323万円（0.4%）増加している。

また、依存財源では地方譲与税、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方特例交付金、地方交付税、道支出金で増加しているものの、利子割交付金、環境性能割交付金、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、市債で減少し、全体で21億1,529万円（10.0%）減少している。

なお、予算への運用により、自主財源では基金等から24億339万円繰り入れしており、前年度とほぼ同額である。

一方、歳出の状況を経費別にみると、義務的経費は102億5,444万円（構成比32.6%）で前年度比で7.3%増加しており、その内訳は人件費で0.3%減少、扶助費17.4%、公債費0.5%増加している。

投資的経費は45億4,030万円（構成比14.5%）で前年度比で15.2%増加しており、その内訳

は普通建設事業費 16.4%増加、災害復旧事業費で 34.9%減少している。その他経費は 166 億 4,144 万円（構成比 52.9%）で前年度比で 17.2%減少している。

なお、当年度も時効等の理由により 979 万 3,174 円の不納欠損処分を行っており、処分後の収入未済額は 3 億 9,181 万 4,003 円計上している。

※不納欠損処分に関する詳細については資料 7「令和 3 年度不納欠損処分事由別集計表」のとおりである。

決算の収支状況調

(単位：円・%)

区 分	令和 3 年度		令和 2 年度		比 較	
	金 額	予 算 対 比	金 額	予 算 対 比	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	32,607,021,000	—	35,809,870,190	—	△3,202,849,190	△ 8.9
歳 入 決 算 額	31,839,801,209	97.6	33,901,865,278	94.7	△2,062,064,069	△ 6.1
歳 出 決 算 額	31,436,174,162	96.4	33,605,530,073	93.8	△2,169,355,911	△ 6.5
歳入歳出差引額	403,627,047	—	296,335,205	—	107,291,842	36.2
翌年度へ繰り越すべき財源	155,487,502	—	23,044,000	—	132,443,502	574.7
実 質 収 支 額	248,139,545	—	273,291,205	—	△ 25,151,660	△ 9.2

年度別決算状況の推移 (過去 5 年間)

(単位：円・%)

区 分 年 度	決 算 額		翌年度へ繰り越すべき財源	実 質 収 支 額	平成 29 年度を 100% とした場合の指数	
	歳 入	歳 出			歳 入	歳 出
3	31,839,801,209	31,436,174,162	155,487,502	248,139,545	116.0	115.4
2	33,901,865,278	33,605,530,073	23,044,000	273,291,205	123.5	123.3
元	30,416,101,682	30,214,140,122	9,461,190	192,500,370	110.8	110.9
30	26,931,241,324	26,685,478,608	39,949,930	205,812,786	98.1	97.9
29	27,455,571,847	27,247,807,736	19,537,260	188,226,851	100.0	100.0

財務分析自主財源・依存財源内訳表

(単位：千円・%)

区 分		令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較	
		収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
自 主 財 源	市 税	4,470,657	14.1	4,661,704	13.8	△ 191,047	△ 4.1
	分担金及び負担金	172,001	0.5	141,039	0.4	30,962	22.0
	使用料及び手数料	659,921	2.1	680,496	2.0	△ 20,575	△ 3.0
	財 産 収 入	159,863	0.5	154,588	0.5	5,275	3.4
	寄 附 金	2,740,936	8.6	2,633,289	7.8	107,647	4.1
	繰 入 金	2,403,389	7.6	2,403,354	7.1	35	0.0
	繰 越 金	296,335	0.9	201,962	0.6	94,373	46.7
	諸 収 入	1,917,573	6.0	1,891,018	5.5	26,555	1.4
	計	12,820,675	40.3	12,767,450	37.7	53,225	0.4
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	245,087	0.8	240,778	0.7	4,309	1.8
	利子割交付金	3,076	0.0	4,127	0.0	△ 1,051	△ 25.5
	配当割交付金	15,801	0.0	10,041	0.0	5,760	57.4
	株式等譲渡所得割交付金	19,282	0.1	12,305	0.0	6,977	56.7
	法人事業税交付金	69,683	0.2	35,511	0.1	34,172	96.2
	地方消費税交付金	933,266	2.9	868,543	2.6	64,723	7.5
	ゴルフ場利用税交付金	2,699	0.0	2,614	0.0	85	3.3
	環境性能割交付金	15,606	0.0	15,651	0.0	△ 45	△ 0.3
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	16,003	0.1	12,757	0.0	3,246	25.4
	地方特例交付金	178,047	0.6	20,543	0.1	157,504	766.7
	地 方 交 付 税	8,388,494	26.3	7,767,794	22.9	620,700	8.0
	交通安全対策特別交付金	4,062	0.0	4,188	0.0	△ 126	△ 3.0
	国 庫 支 出 金	4,457,711	14.0	7,840,228	23.2	△3,382,517	△ 43.1
	道 支 出 金	2,229,674	7.0	1,526,029	4.5	703,645	46.1
市 債	2,440,635	7.7	2,773,307	8.2	△ 332,672	△ 12.0	
計	19,019,126	59.7	21,134,416	62.3	△2,115,290	△ 10.0	
合 計		31,839,801	100.0	33,901,866	100.0	△2,062,065	△ 6.1

財 務 分 析 表

年度 項目	令和3年度	令和2年度	比 較
経常収支比率	※1 87.4%(91.2%)	※1 89.8%(93.0%)	△ 2.4 ㊦ (△ 1.8 ㊦)
公債費比率	6.8%	6.8%	0.0 ㊦
財政力指数	※2 0.387 (0.377)	※2 0.387 (0.402)	0.000 (△ 0.025)
実質収支比率	2.0%	2.2%	△ 0.2 ㊦
実質公債費比率	10.6%	11.3%	△ 0.7 ㊦
実質赤字比率	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—
将来負担比率	40.7%	58.6%	△17.9 ㊦

※1 () 内は減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源から除いた数値

(資料提供：財務課)

※2 () 内は単年度数値

備 考

経常収支比率：70～80%程度が妥当と考えられ、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく財政の硬直化が進んでいるといえる。

公債費比率：比率が高いほど財政が硬直化しており、10%を超えないことが望ましい。

財政力指数：「1」に近いほど財政力が強い。

実質収支比率：財政規模やその年の収支の状況によって一概ではないが、3～5%程度が望ましい。

実質公債費比率：過去3か年平均で18%以上になると公債費負担適正化計画の策定を前提に地方債の発行が許可される。なお、25%以上で早期健全化団体となる。

実質赤字比率：一般会計等の実質赤字の比率。稚内市は12.94%以上で早期健全化団体となり財政健全化計画の策定が義務付けられるとともに、20%以上で財政再生団体となり財政再生計画の策定が義務付けられる。

連結実質赤字比率：全ての会計の実質赤字の比率。稚内市は17.94%で早期健全化団体となり財政健全化計画の策定が義務付けられ、30%以上で財政再生団体となり財政再生計画の策定が義務付けられる。

将来負担比率：一般会計等の地方債残高や第三セクターへの損失補償等、将来負担すべき額の比率。350%以上になると早期健全化団体となり財政健全化計画の策定を義務付けられる。

経費性質別比較表

(単位：千円・%)

年度 区分		令和3年度		令和2年度		比較	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人件費	2,783,230	8.9	2,792,549	8.3	△ 9,319	△ 0.3
	扶助費	4,660,971	14.8	3,968,613	11.8	692,358	17.4
	公債費	2,810,235	8.9	2,796,739	8.3	13,496	0.5
	小計	10,254,436	32.6	9,557,901	28.4	696,535	7.3
投資的経費	普通建設事業費	4,480,662	14.3	3,849,507	11.5	631,155	16.4
	災害復旧事業費	59,635	0.2	91,576	0.3	△ 31,941	△ 34.9
	小計	4,540,297	14.5	3,941,083	11.8	599,214	15.2
その他経費		16,641,441	52.9	20,106,546	59.8	△ 3,465,105	△ 17.2
歳出合計		31,436,174	100.0	33,605,530	100.0	△ 2,169,356	△ 6.5

(資料提供：財務課)

歳 入

2 歳入決算状況について

令和3年度歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

年 度 区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A	32,607,021,000	35,809,870,190	△ 3,202,849,190	△8.9
調 定 額 B	32,241,408,386	34,358,342,416	△ 2,116,934,030	△6.2
収 入 済 額 C	31,839,801,209	33,901,865,278	△ 2,062,064,069	△6.1
予算対決算 C - A	△ 767,219,791	△ 1,908,004,912	1,140,785,121	/
収 入 率 C / B	98.8	98.7	0.1	/
不 納 欠 損 額	9,793,174	17,760,689	△ 7,967,515	△44.9
収 入 未 済 額	391,814,003	438,716,449	△ 46,902,446	△10.7

歳入の款別決算状況は資料2「令和3年度一般会計歳入款別一覧表」のとおりであり、前年度決算額に対する款別の増減については資料3「一般会計歳入款別対前年度比較表」のとおりである。

以下、款別の決算状況は、次頁以降のとおりである。

款別決算状況

1款 市 税

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A	4,468,241,000	4,669,299,000	△ 201,058,000	△ 4.3
調 定 額 B	4,780,333,296	5,049,592,806	△ 269,259,510	△ 5.3
収 入 済 額 C	4,470,656,564	4,661,704,183	△ 191,047,619	△ 4.1
予算対決算 C - A	2,415,564	△ 7,594,817	10,010,381	
収 入 率 C / B	93.5	92.3	1.2	
不 納 欠 損 額	9,143,339	15,187,823	△ 6,044,484	△ 39.8
収 入 未 済 額	300,533,393	372,700,800	△ 72,167,407	△ 19.4

当年度の収入済額は44億7,065万6,564円(収入率93.5%)で、前年度に比較して1億9,104万7,619円(4.1%)減少している。

その主なものは、個人市民税が1億4,363万689円(7.1%)減少したが、法人市民税は1,685万3,371円(4.1%)増加、固定資産税は7,987万8,107円(5.2%)減少、軽自動車税が316万101円(3.6%)、たばこ税が2,643万5,726円(7.3%)、入湯税が371万9,350円(27.0%)増加し、都市計画税が1,770万7,371円(7.7%)減少している。

不納欠損額は、前年度に比較して604万4,484円(39.8%)減少している。また収入未済額は前年度に比較して7,216万7,407円(19.4%)減少している。

調定額及び収入済額は減少し、収入率は前年度に比較して1.2ポイント上昇している。今後においても収入未済の解消に向け、収入率の向上を図り税負担の公平性確保のため一層の努力を望むものである。

※ 市税に関する関係資料は資料4「市税収入状況節別対前年度比較表」のとおりである。

市税収入率の状況(過去5年間)

(単位:%)

区 分 \ 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度
現 年 度 課 税 分	99.2	97.4	98.6	98.4	98.6
滞 納 繰 越 分	26.1	14.5	13.4	16.6	19.8
全 体	93.5	92.3	93.2	93.0	93.1

2款 地方譲与税

(単位:円・%)

年度 区分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予算現額 A	245,513,000	240,746,000	4,767,000	2.0
調定額 B	245,086,500	240,777,833	4,308,667	1.8
収入済額 C	245,086,500	240,777,833	4,308,667	1.8
予算対決算 C - A	△ 426,500	31,833	△ 458,333	
収入率 C / B	100.0	100.0	0.0	

当年度の収入済額は2億4,508万6,500円で、前年度に比較して430万8,667円増加している。

科目別の収入済額の前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

年度 科目	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
地方揮発油譲与税	57,494,000	56,221,000	1,273,000	2.3
自動車重量譲与税	164,387,000	163,570,000	817,000	0.5
特別とん譲与税	247,500	160,833	86,667	53.9
航空機燃料譲与税	3,411,000	764,000	2,647,000	346.5
森林環境譲与税	19,547,000	20,062,000	△ 515,000	△ 2.6
合計	245,086,500	240,777,833	4,308,667	1.8

3款 利子割交付金

(単位：円・%)

年度 区分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予算現額 A	3,076,000	4,127,000	△ 1,051,000	△ 25.5
調定額 B	3,076,000	4,127,000	△ 1,051,000	△ 25.5
収入済額 C	3,076,000	4,127,000	△ 1,051,000	△ 25.5
予算対決算 C - A	0	0	0	
収入率 C / B	100.0	100.0	0.0	

当年度の収入済額は307万6,000円で、前年度に比較して105万1,000円(25.5%)減少している。

4款 配当割交付金

(単位：円・%)

年度 区分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予算現額 A	15,801,000	10,041,000	5,760,000	57.4
調定額 B	15,801,000	10,041,000	5,760,000	57.4
収入済額 C	15,801,000	10,041,000	5,760,000	57.4
予算対決算 C - A	0	0	0	
収入率 C / B	100.0	100.0	0.0	

当年度の収入済額は1,580万1,000円で、前年度に比較して576万円(57.4%)増加している。

5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%)

年度 区分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予算現額 A	19,282,000	12,305,000	6,977,000	56.7
調定額 B	19,282,000	12,305,000	6,977,000	56.7
収入済額 C	19,282,000	12,305,000	6,977,000	56.7
予算対決算 C - A	0	0	0	
収入率 C / B	100.0	100.0	0.0	

当年度の収入済額は1,928万2,000円で、前年度に比較して697万7,000円(56.7%)増加している。

6款 法人事業税交付金

(単位:円・%)

年度 区分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予算現額 A	69,683,000	35,511,000	34,172,000	96.2
調定額 B	69,683,000	35,511,000	34,172,000	96.2
収入済額 C	69,683,000	35,511,000	34,172,000	96.2
予算対決算 C - A	0	0	0	
収入率 C / B	100.0	100.0	0.0	

当年度の収入済額は6,968万3,000円で、前年度に比較して3,417万2,000円(96.2%)増加している。

7款 地方消費税交付金

(単位:円・%)

年度 区分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予算現額 A	942,100,000	868,543,000	73,557,000	8.5
調定額 B	933,266,000	868,543,000	64,723,000	7.5
収入済額 C	933,266,000	868,543,000	64,723,000	7.5
予算対決算 C - A	△ 8,834,000	0	△ 8,834,000	
収入率 C / B	100.0	100.0	0.0	

当年度の収入済額は9億3,326万6,000円で、前年度に比較して6,472万3,000円(7.5%)増加している。

8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円・%)

年度 区分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予算現額 A	2,699,000	2,613,000	86,000	3.3
調定額 B	2,699,060	2,613,660	85,400	3.3
収入済額 C	2,699,060	2,613,660	85,400	3.3
予算対決算 C - A	60	660	△ 600	
収入率 C / B	100.0	100.0	0.0	

当年度の収入済額は269万9,060円で、前年度に比較して85,400円(3.3%)増加している。

9款 環境性能割交付金

(単位:円・%)

年度 区分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予算現額 A	15,606,000	15,651,000	△ 45,000	△ 0.3
調定額 B	15,606,000	15,651,000	△ 45,000	△ 0.3
収入済額 C	15,606,000	15,651,000	△ 45,000	△ 0.3
予算対決算 C - A	0	0	0	
収入率 C / B	100.0	100.0	0.0	

当年度の収入済額は1,560万6,000円で、前年度に比較して4万5,000円(0.3%)減少している。

10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位:円・%)

年度 区分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予算現額 A	16,003,000	12,757,000	3,246,000	25.4
調定額 B	16,003,000	12,757,000	3,246,000	25.4
収入済額 C	16,003,000	12,757,000	3,246,000	25.4
予算対決算 C - A	0	0	0	
収入率 C / B	100.0	100.0	0.0	

当年度の収入済額は1,600万3,000円で、前年度に比較して324万6,000円(25.4%)増加している。

11款 地方特例交付金

(単位:円・%)

年度 区分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予算現額 A	178,047,000	20,543,000	157,504,000	766.7
調定額 B	178,047,000	20,543,000	157,504,000	766.7
収入済額 C	178,047,000	20,543,000	157,504,000	766.7
予算対決算 C - A	0	0	0	
収入率 C / B	100.0	100.0	0.0	

当年度の収入済額は1億7,804万7,000円で、前年度に比較して1億5,750万4,000円(766.7%)増加している。

12款 地方交付税

(単位:円・%)

年度 区分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予算現額 A	8,388,494,000	7,767,794,000	620,700,000	8.0
調定額 B	8,388,494,000	7,767,794,000	620,700,000	8.0
収入済額 C	8,388,494,000	7,767,794,000	620,700,000	8.0
予算対決算 C - A	0	0	0	
収入率 C / B	100.0	100.0	0.0	

当年度の収入済額は83億8,849万4,000円で、前年度に比較して6億2,070万円(8.0%)増加している。

内容については、次頁の表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分 年度	普通交付税					特別交付税	合計	
	基準財政 需要額	基準財政 収入額	交付基準額	調整額	交付額	交付額		
令和3年度	11,411,566	4,296,539	7,115,027	0	7,115,027	1,273,467	8,388,494	
令和2年度	11,145,512	4,481,188	6,664,324	△5,694	6,658,630	1,109,164	7,767,794	
比較	増減額	266,054	△184,649	450,703	5,694	456,397	164,303	620,700
	増減率	2.4	△4.1	6.8	△100.0	6.9	14.8	8.0

(資料提供：財務課)

13款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区分	年度	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予算現額 A		5,000,000	4,188,000	812,000	19.4
調定額 B		4,062,000	4,188,000	△126,000	△3.0
収入済額 C		4,062,000	4,188,000	△126,000	△3.0
予算対決算 C - A		△938,000	0	△938,000	
収入率 C / B		100.0	100.0	0.0	

当年度の収入済額は406万2,000円で、前年度に比較して12万6,000円(3.0%)減少している。

14款 分担金及び負担金

(単位:円・%)

年度 区分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予算現額 A	212,507,000	203,822,000	8,685,000	4.3
調定額 B	173,734,840	143,036,833	30,698,007	21.5
収入済額 C	172,000,917	141,038,959	30,961,958	22.0
予算対決算 C - A	△ 40,506,083	△ 62,783,041	22,276,958	
収入率 C / B	99.0	98.6	0.4	
不納欠損額	0	0	0	-
収入未済額	1,733,923	1,997,874	△ 263,951	△ 13.2

当年度の収入済額は1億7,200万917円(収入率99.0%)で、前年度に比較して3,096万1,958円(22.0%)増加している。

主な要因は、社会福祉費負担金と児童福祉費負担金及び農業費負担金の増加である。

収入未済額は173万3,923円で、前年度に比較して26万3,951円(13.2%)減少している。

今後とも受益者負担の原則に基づき、収入未済の解消のみならず新たな収入未済を発生させないよう、より一層の努力を望むものである。

なお、収入未済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円)

科目 区分	収入未済額	左の内訳	
		現年度	過年度
社会福祉費負担金	1,608,903	0	1,608,903
身体障害者福祉費負担金	261,000	0	261,000
老人福祉費負担金	1,347,903	0	1,347,903
児童福祉費負担金	125,020	71,420	53,600
保育所保護者負担金	125,020	71,420	53,600
合計	1,733,923	71,420	1,662,503

15款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

年度 区分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予算現額 A	715,780,000	714,535,000	1,245,000	0.2
調定額 B	665,490,259	683,830,126	△ 18,339,867	△ 2.7
収入済額 C	659,920,957	680,496,116	△ 20,575,159	△ 3.0
予算対決算 C - A	△ 55,859,043	△ 34,038,884	△ 21,820,159	
収入率 C / B	99.2	99.5	△ 0.3	
不納欠損額	157,880	318,900	△ 161,020	△ 50.5
収入未済額	5,411,422	3,015,110	2,396,312	79.5

当年度の収入済額は6億5,992万957円(収入率99.2%)で、前年度に比較して2,057万5,159円(3.0%)減少している。

主な要因は、使用料のうち大規模草地使用料、道路占用料、住宅使用料、総合文化センター使用料、体育施設使用料の減少、手数料のうち一般廃棄物処理手数料が増加、産業廃棄物処理手数料の減少である。

収入未済額は541万1,422円で、前年度に比較して239万6,312円(79.5%)増加している。

今後とも、収入未済の解消のみならず新たな収入未済を発生させないよう、より一層の努力を望むものである。

なお、収入未済額の内訳は、次頁の表のとおりである。

(単位：円)

科目	区分	収入未済額	左 の 内 訳	
			現 年 度	過 年 度
土木使用料		5,388,800	4,091,220	1,297,580
	住 宅 使 用 料	5,190,460	3,938,400	1,252,060
	駐 車 場 使 用 料	184,570	152,820	31,750
	港 湾 施 設 使 用 料	13,770	0	13,770
教育使用料		5,822	5,822	0
	行 政 財 産 使 用 料	5,822	5,822	0
衛生手数料		16,800	16,800	0
	し 尿 処 理 手 数 料	16,800	16,800	0
合 計		5,411,422	4,113,842	1,297,580

16款 国庫支出金

(単位：円・%)

年度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A	4,584,727,000	8,153,160,000	△ 3,568,433,000	△ 43.8
調 定 額 B	4,457,711,149	7,840,227,858	△ 3,382,516,709	△ 43.1
収 入 済 額 C	4,457,711,149	7,840,227,858	△ 3,382,516,709	△ 43.1
予算対決算 C - A	△ 127,015,851	△ 312,932,142	185,916,291	
収 入 率 C / B	100.0	100.0	0.0	

当年度の収入済額は、44億5,771万1,149円で、前年度に比較して33億8,251万6,709円(43.1%)減少している。

主な要因は、国庫負担金のうち社会福祉費負担金、児童福祉費負担金、児童扶養手当負担金、児童手当負担金、生活保護費負担金、幼稚園費負担金は減少、公共土木施設災害復旧費負担金、総務管理費負担金が増加、国庫補助金のうち総務管理費補助金、特別定額給付金給付事業費補助金、特別定額給付金給付事務費補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、公

立学校情報機器整備費補助金、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費補助金、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事務費補助金、学校保健特別対策事業費補助金、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費臨時補助金、社会福祉費補助金、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金、保健衛生費補助金、清掃費補助金、社会資本整備総合交付金が減少、子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費補助金、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金、新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金、子育て世帯等臨時特別支援事務費補助金、児童福祉費補助金、都市計画費補助金、住宅費補助金の増加である。

科目別の収入済額の前年度との比較は、次表のとおりである。

1 項 国庫負担金

(単位：円・%)

年度 科目	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
民生費国庫負担金	1,941,091,868	2,035,585,702	△ 94,493,834	△ 4.6
衛生費国庫負担金	299,901	524,736	△ 224,835	△ 42.8
教育費国庫負担金	111,891,541	124,650,760	△ 12,759,219	△ 10.2
災害復旧費国庫負担金	22,645,600	8,656,000	13,989,600	161.6
総務費国庫負担金	163,183,424	0	163,183,424	—
合計	2,239,112,334	2,169,417,198	69,695,136	3.2

2項 国庫補助金

(単位：円・%)

年度 科目	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
総務費国庫補助金	1,339,517,830	4,443,854,800	△ 3,104,336,970	△ 69.9
民生費国庫補助金	293,316,762	104,332,929	188,983,833	181.1
衛生費国庫補助金	52,913,000	512,587,000	△ 459,674,000	△ 89.7
土木費国庫補助金	487,557,350	531,265,750	△ 43,708,400	△ 8.2
教育費国庫補助金	38,690,000	71,162,000	△ 32,472,000	△ 45.6
合計	2,211,994,942	5,663,202,479	△ 3,451,207,537	△ 60.9

3項 委託金

(単位：円・%)

年度 科目	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
総務費委託金	259,675	308,160	△ 48,485	△ 15.7
民生費委託金	6,344,198	7,300,021	△ 955,823	△ 13.1
合計	6,603,873	7,608,181	△ 1,004,308	△ 13.2

17款 道 支 出 金

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A	2,335,378,000	2,527,892,000	△ 192,514,000	△ 7.6
調 定 額 B	2,229,674,401	1,526,028,729	703,645,672	46.1
収 入 済 額 C	2,229,674,401	1,526,028,729	703,645,672	46.1
予算対決算 C - A	△ 105,703,599	△ 1,001,863,271	896,159,672	
収 入 率 C / B	100.0	100.0	0.0	

当年度の収入済額は22億2,967万4,401円で、前年度に比較して7億364万5,672円(46.1%)増加している。

主な要因は、道負担金のうち社会福祉費負担金、児童福祉費負担金、児童手当負担金、幼稚園費負担金の減少、道補助金のうち総務管理費補助金、社会福祉費補助金、保健衛生費補助金、農業費補助金、林業費補助金の増加、プレミアム付商品券発行支援事業費補助金、水産業費補助金の減少、委託金のうち統計調査費委託金の減少、選挙費委託金の増加である。科目別の収入済額の前年度との比較は、次表のとおりである。

1項 道 負 担 金

(単位:円・%)

科 目 \ 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減 額	増 減 率
民 生 費 道 負 担 金	648,288,747	656,907,815	△ 8,619,068	△ 1.3
衛 生 費 道 負 担 金	322,611	185,424	137,187	74.0
教 育 費 道 負 担 金	95,668,783	106,578,091	△ 10,909,308	△ 10.2
合 計	744,280,141	763,671,330	△ 19,391,189	△ 2.5

2項 道補助金

(単位:円・%)

年度 科目	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
総務費道補助金	213,632,606	174,598,256	39,034,350	22.4
民生費道補助金	78,077,402	75,563,404	2,513,998	3.3
衛生費道補助金	5,354,000	4,193,000	1,161,000	27.7
農林水産業費道補助金	1,099,067,718	424,851,258	674,216,460	158.7
土木費道補助金	6,388,000	6,397,000	△ 9,000	△ 0.1
教育費道補助金	196,000	298,000	△ 102,000	△ 34.2
商工費道補助金	0	0	0	—
合計	1,402,715,726	685,900,918	716,814,808	104.5

3項 委託金

(単位:円・%)

年度 科目	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
総務費委託金	81,568,655	74,796,022	6,772,633	9.1
衛生費委託金	38,900	41,100	△ 2,200	△ 5.4
農林水産業費委託金	33	459,303	△ 459,270	△ 99.9
土木費委託金	441,474	421,024	20,450	4.9
教育費委託金	629,472	739,032	△ 109,560	△ 14.8
合計	82,678,534	76,456,481	6,222,053	8.1

18款 財産収入

(単位:円・%)

年度 区分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予算現額 A	165,390,000	159,638,000	5,752,000	3.6
調定額 B	182,847,200	178,134,286	4,712,914	2.6
収入済額 C	159,862,927	154,588,278	5,274,649	3.4
予算対決算 C - A	△ 5,527,073	△ 5,049,722	△ 477,351	
収入率 C / B	87.4	86.8	0.6	
不納欠損額	491,955	1,121,498	△ 629,543	△ 56.1
収入未済額	22,492,318	22,424,510	67,808	0.3

当年度の収入済額は1億5,986万2,927円(収入率87.4%)で、前年度に比較して527万4,649円(3.4%)増加している。

主な要因は、財産貸付収入では土地貸付収入、建物貸付収入、教員住宅貸付収入の減少、埋立地貸付収入の増加、財産売払収入では土地売払収入、生産物売払収入、物品売払収入の増加、建物売払収入の減少である。

収入未済額は2,249万2,318円で、前年度に比較して6万7,808円(0.3%)増加している。

また、不納欠損処分として、49万1,955円の処分を行っている。

今後とも収入未済の解消及び新たな収入未済を発生させないように、より一層の努力を望むものである。

なお、収入未済額及び不納欠損額の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円)

科目 区分	不納欠損額	収入未済額	左の内訳	
			現年度	過年度
土地貸付収入	491,955	3,546,820	550,289	2,996,531
埋立地貸付収入	0	5,696,900	0	5,696,900
建物貸付収入	0	1,249,789	1,190,561	59,228
大学修学資金貸付収入	0	11,998,809	0	11,998,809
合計	491,955	22,492,318	1,740,850	20,751,468

19款 寄 附 金

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A	2,746,794,000	2,668,530,000	78,264,000	2.9
調 定 額 B	2,740,936,480	2,633,289,182	107,647,298	4.1
収 入 済 額 C	2,740,936,480	2,633,289,182	107,647,298	4.1
予算対決算 C - A	△ 5,857,520	△ 35,240,818	29,383,298	
収 入 率 C / B	100.0	100.0	0.0	

当年度の収入済額は27億4,093万6,480円で、前年度に比較して1億764万7,298円(4.1%)増加している。

主な要因は、一般寄附金、民生費寄附金、教育費寄附金、まち・ひと・しごと創生寄附金の増加、まちづくり寄附金、地域経済活性化寄附金の減少である。

20款 繰 入 金

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A	2,541,311,000	2,613,519,000	△ 72,208,000	△ 2.8
調 定 額 B	2,403,389,297	2,403,354,216	35,081	0.0
収 入 済 額 C	2,403,389,297	2,403,354,216	35,081	0.0
予算対決算 C - A	△ 137,921,703	△ 210,164,784	72,243,081	
収 入 率 C / B	100.0	100.0	0.0	

当年度の収入済額は24億338万9,297円で、前年度に比較して3万5,081円増加している。

主な要因は、減債基金繰入金、日本のてっぺん応援基金繰入金の減少、土地開発基金繰入金、庁舎整備基金繰入金の増加である。

科目別の収入済額の前年度との比較は、次頁の表のとおりである。

(単位：円・%)

科目 \ 年度	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
基金繰入金	2,403,389,297	2,403,354,216	35,081	0.0
他会計繰入金	0	0	0	—
合計	2,403,389,297	2,403,354,216	35,081	0.0

21款繰越金

(単位：円・%)

区分 \ 年度	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予算現額 A	296,335,000	201,962,190	94,372,810	46.7
調定額 B	296,335,205	201,961,560	94,373,645	46.7
収入済額 C	296,335,205	201,961,560	94,373,645	46.7
予算対決算 C - A	205	△ 630	835	
収入率 C / B	100.0	100.0	0.0	

当年度の収入済額は2億9,633万5,205円で、前年度に比較して9,437万3,645円(46.7%)増加している。

22款 諸 収 入

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A	1,943,519,000	1,885,887,000	57,632,000	3.1
調 定 額 B	1,979,215,699	1,930,728,327	48,487,372	2.5
収 入 済 額 C	1,917,572,752	1,891,017,704	26,555,048	1.4
予算対決算 C - A	△ 25,946,248	5,130,704	△ 31,076,952	
収 入 率 C / B	96.9	97.9	△ 1.0	
不 納 欠 損 額	0	1,132,468	△ 1,132,468	△ 100.0
収 入 未 済 額	61,642,947	38,578,155	23,064,792	59.8

当年度の収入済額は19億1,757万2,752円（収入率96.9%）で、前年度に比較して2,655万5,048円（1.4%）増加している。

主な要因は、公営企業等貸付金元利収入のうち病院事業貸付金元利収入が減少、貸付金元利収入のうち奨学資金貸付金元金収入が減少、受託事業収入のうち道路橋梁費受託事業収入の減少、雑入のうち市立稚内病院暖房料等徴収金、広告掲載料、太陽光発電売電収入、資源物売払収入、学童保育料、給食費徴収金、宝くじ交付金、北海道市町村備荒資金組合支消還付金、北海道後期高齢者医療広域連合負担金、風力発電施設電力託送料等徴収金、施設命名権は増加、重度心身障害者医療費返還金、生活保護費返還金、スポーツ振興くじ助成金、学校臨時休業対策費補助金、副港市場管理徴収金、市有林立伐採補償費が減少したものである。

収入未済額は6,164万2,947円で、前年度に比較して2,306万4,792円（59.8%）増加している。

今後とも収入未済の解消及び新たな収入未済を発生させないよう、より一層の努力を望むものである。

なお、収入未済額の内訳は、次頁の表のとおりである。

(単位：円)

科目	区分	収入未済額	左の内訳	
			現年度	過年度
老人居室整備資金貸付金元利収入		3,127,454	0	3,127,454
奨学資金貸付金元金収入		21,605,949	2,719,600	18,886,349
特別障害者手当返還金		1,176,060	0	1,176,060
生活保護費返還金		10,071,604	1,294,795	8,776,809
給食費徴収金		1,054,083	650,731	403,352
その他雑収入		3,728,476	0	3,728,476
指定管理者違約金		11,314,600	11,314,600	0
指定管理者損害賠償金		9,564,721	9,564,721	0
合計		61,642,947	25,544,447	36,098,500

23款 市 債

(単位：円・%)

区分	年度	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予算現額 A		2,695,735,000	3,016,807,000	△ 321,072,000	△ 10.6
調定額 B		2,440,635,000	2,773,307,000	△ 332,672,000	△ 12.0
収入済額 C		2,440,635,000	2,773,307,000	△ 332,672,000	△ 12.0
予算対決算 C - A		△ 255,100,000	△ 243,500,000	△ 11,600,000	
収入率 C / B		100.0	100.0	0.0	

当年度の収入済額は 24 億 4,063 万 5,000 円で、前年度に比較して 3 億 3,267 万円 2,000 円 (12.0%) 減少している。

科目別の収入済額の前年度との比較は、次頁の表のとおりである。

(単位：円・%)

科目 \ 年度	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
総務債	170,500,000	52,200,000	118,300,000	226.6
民生債	158,100,000	23,600,000	134,500,000	569.9
衛生債	441,800,000	665,000,000	△ 223,200,000	△ 33.6
農林水産業債	131,000,000	128,700,000	2,300,000	1.8
土木債	598,700,000	871,600,000	△ 272,900,000	△ 31.3
消防債	0	48,500,000	△ 48,500,000	△ 100.0
教育債	183,600,000	222,400,000	△ 38,800,000	△ 17.4
過疎地域自立促進特別事業債	0	131,700,000	△ 131,700,000	△ 100.0
臨時財政対策債	550,035,000	447,722,000	102,313,000	22.9
災害復旧債	35,100,000	79,200,000	△ 44,100,000	△ 55.7
過疎地域持続的発展特別事業債	171,800,000	0	171,800,000	—
減収補填債	0	39,885,000	△ 39,885,000	△ 100.0
特別減収対策債	0	62,800,000	△ 62,800,000	△ 100.0
合計	2,440,635,000	2,773,307,000	△ 332,672,000	△ 12.0

歳 出

3 歳出決算状況について

令和3年度歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

年 度 区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	32,607,021,000	35,809,870,190	△ 3,202,849,190	△ 8.9
支 出 済 額	31,436,174,162	33,605,530,073	△ 2,169,355,911	△ 6.5
継続費逡次繰越額	8,265,000	40,152,000	△ 31,887,000	△ 79.4
繰越明許費繰越額	608,126,502	1,603,302,000	△ 995,175,498	△ 62.1
事 故 繰 越 し 額	57,500,000	0	57,500,000	—
不 用 額	496,955,336	560,886,117	△ 63,930,781	△ 11.4
執 行 率	96.4	93.8	2.6	/

前年度決算額に対する款別の増減については、資料5「一般会計歳出款別対前年度比較表」のとおりであり、これを節別から見た内容は、資料6「一般会計歳出節別対前年度比較表」のとおりである。

以下、款別の決算状況は、次のとおりである。

款別決算状況

1款 議 会 費

(単位：円・%)

年 度 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
令 和 3 年 度	161,113,000	148,101,114	13,011,886	91.9
令 和 2 年 度	161,195,000	153,804,301	7,390,699	95.4
増 減	△ 82,000	△ 5,703,187	5,621,189	△ 3.5

当年度の支出済額は1億4,810万1,114円で、前年度に比較し570万3,187円減少している。

予算現額に対する執行率は91.9%で、不用額は1,301万1,886円である。

2款 総務費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率
令和3年度	8,714,898,000	8,234,897,097	355,511,502	124,489,401	94.5
令和2年度	10,282,793,000	9,947,540,371	209,053,000	126,199,629	96.7
増減	△1,567,895,000	△1,712,643,274	146,458,502	△1,710,228	△2.2

項別の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 科目	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率
1 総務管理費	8,580,905,000	8,117,479,775	350,919,502	112,505,723	94.6
2 徴税費	48,818,000	46,661,683	0	2,156,317	95.6
3 戸籍住民基本台帳費	48,530,000	40,705,801	4,592,000	3,232,199	83.9
4 選挙費	31,305,000	25,203,311	0	6,101,689	80.5
5 統計調査費	2,295,000	1,958,380	0	336,620	85.3
6 監査委員費	3,045,000	2,888,147	0	156,853	94.8
合計	8,714,898,000	8,234,897,097	355,511,502	124,489,401	94.5

当年度の支出済額は82億3,489万7,097円で、前年度に比較し17億1,264万3,274円減少している。

主な要因は、庁舎整備事業、再生可能エネルギー地産地消モデル構築事業、財政調整基金積立事業、減債基金積立事業、地域みらい創造基金積立事業、庁舎整備基金積立事業、新型コロナウイルスワクチン接種事業、子育て世帯等臨時特別支援事業、住民税非課税世帯等臨時特別支援事業の増加、ふるさと納税推進事業、日本のおてっぺん応援基金積立事業、特別定額給付金事業、地域経済活性化・消費喚起支援事業、GIGAスクール構想情報通信端末整備事業の減少である。

予算現額に対する執行率は94.5%で、不用額は1億2,448万9,401円であるが、このうち主

なものは次のとおりである。

総務管理費	一般管理費	6,890,347円
	財産管理費	10,631,415円
	企画費	8,921,537円
	市民活動費	3,085,515円
	車両管理費	3,320,726円
	職員研修費	2,088,124円
	情報推進費	3,804,963円
	新・省エネルギー推進費	5,867,683円
	日本のおてっぺん応援基金費	5,820,835円
	新型コロナウイルス感染症対策費	58,844,543円
徴税費	税務総務費	1,418,748円
戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	3,232,199円
選挙費	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費	5,997,615円

3款 民生費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
令和3年度	5,934,586,000	5,797,546,254	137,039,746	97.7
令和2年度	5,586,332,000	5,399,366,092	186,965,908	96.7
増減	348,254,000	398,180,162	△ 49,926,162	1.0

項別の決算状況は、次頁の表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分 科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
1 社会福祉費	3,116,753,000	3,027,337,973	89,415,027	97.1
2 児童福祉費	1,625,232,000	1,584,259,515	40,972,485	97.5
3 生活保護費	1,192,601,000	1,185,948,766	6,652,234	99.4
合 計	5,934,586,000	5,797,546,254	137,039,746	97.7

当年度の支出済額は57億9,754万6,254円で、前年度に比較し3億9,818万162円増加している。

主な要因は、認定こども園施設整備事業費補助事業の増加である。

なお、予算現額に対する執行率は97.7%で、不用額は1億3,703万9,746円であるが、このうち主なものは次のとおりである。

社会福祉費	社会福祉総務費	69,424,609円
	老人福祉費	7,955,937円
児童福祉費	児童福祉総務費	24,422,524円
	保育所費	14,246,884円
	児童福祉施設費	2,303,077円
生活保護費	生活保護総務費	1,382,224円
	扶助費	5,270,010円

4款 衛生費

(単位：円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	継続費通次繰越	不 用 額	執 行 率
令和3年度	2,965,376,000	2,938,652,905	8,265,000	18,458,095	99.1
令和2年度	3,986,112,000	3,927,274,149	40,152,000	18,685,851	98.5
増 減	△ 1,020,736,000	△ 988,621,244	△ 31,887,000	△ 227,756	0.6

項別の決算状況は、次頁の表のとおりである。

区 分 科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	継 続 費 通 次 繰 越	不 用 額	執 行 率
1 保 健 衛 生 費	2,059,922,000	2,043,558,120	0	16,363,880	99.2
2 清 掃 費	905,454,000	895,094,785	8,265,000	2,094,215	98.9
合 計	2,965,376,000	2,938,652,905	8,265,000	18,458,095	99.1

当年度の支出済額は29億3,865万2,905円で、前年度に比較して9億8,862万1,244円減少している。

主な要因は、病院事業繰出事業、廃棄物最終処分場管理運営事業及び廃棄物処理施設建設事業の減少、リサイクルセンター整備事業の増加である。

なお、予算現額に対する執行率は99.1%で、清掃費の継続費通次繰越額826万5,000円を控除した不用額は1,845万8,095円であるが、このうち主なものは次のとおりである。

保 健 衛 生 費	保 健 衛 生 総 務 費	5,139,954 円
	予 防 費	1,646,906 円
	健 康 増 進 費	5,682,331 円
	保 健 福 祉 セ ン タ ー 費	1,700,718 円
	環 境 保 全 費	1,237,859 円
清 掃 費	リ サ イ ク ル 推 進 費	1,336,754 円

5款 労 働 費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
令 和 3 年 度	48,177,000	47,550,427	626,573	98.7
令 和 2 年 度	45,347,000	44,646,785	700,215	98.5
増 減	2,830,000	2,903,642	△ 73,642	0.2

当年度の支出済額は4,755万427円で、前年度に比較し290万3,642円増加している。

なお、予算現額に対する執行率は98.7%で、不用額は62万6,573円である。

6款 農林水産業費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	事故繰越し	不用額	執行率
令和3年度	1,939,699,000	1,760,857,941	100,707,000	57,500,000	20,634,059	90.8
令和2年度	2,169,750,000	1,071,425,657	1,085,490,000	0	12,834,343	49.4
増減	△230,051,000	689,432,284	△984,783,000	57,500,000	7,799,716	41.4

項別の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 科目	予算現額	支出済額	繰越明許費	事故繰越し	不用額	執行率
1 農業費	1,762,122,000	1,599,132,442	96,893,000	57,500,000	8,596,558	90.8
2 林業費	76,393,000	71,602,351	0	0	4,790,649	93.7
3 水産業費	101,184,000	90,123,148	3,814,000	0	7,246,852	89.1
合計	1,939,699,000	1,760,857,941	100,707,000	57,500,000	20,634,059	90.8

当年度の支出済額は17億6,085万7,941円で、前年度に比較し6億8,943万2,284円増加している。

主な要因は、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業が増加、輸出向け対応施設整備緊急対策事業費補助事業の減少である。

なお、予算現額に対する執行率は90.8%で、繰越明許費繰越額1億70万7,000円・事故繰越し5,750万円を控除した不用額は2,063万4,059円であるが、このうち主なものは次のとおりである。

農業費	農業委員会費	1,484,192円
	畜産業費	4,623,496円
	農地費	1,616,728円
林業費	林業総務費	4,607,301円
水産業費	水産業振興費	6,327,986円

また、繰越明許費繰越額及び事故繰越し繰越額の内訳は、次のとおりである。

農業委員会活動促進事業	320,000円
-------------	----------

稚内第3地区道営草地整備事業負担金	54,800,000円
クトネベツ地区道営農用水整備事業負担金	41,773,000円
水産加工施設整備事業補助金	3,814,000円
畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業補助金	57,500,000円

7款 商 工 費

(単位：円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	繰越明許費	不 用 額	執行率
令和3年度	917,268,000	825,977,563	57,420,000	33,870,437	90.0
令和2年度	819,574,000	795,992,323	0	23,581,677	97.1
増 減	97,694,000	29,985,240	57,420,000	10,288,760	△7.1

当年度の支出済額は8億2,597万7,563円で、前年度に比較し2,998万5,240円増加している。
 主な要因は中心市街地活性化事業、副港市場管理事業での増加である。

なお、予算現額に対する執行率は90.0%で、不用額は3,387万437円であるが、このうち主なものは次のとおりである。

商 工 費	商 工 業 振 興 費	11,329,755円
	観 光 費	13,022,597円
	サハリン交流推進費	6,026,882円
	サハリン事務所費	3,437,710円

8款 土 木 費

(単位：円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	繰越明許費	不 用 額	執行率
令和3年度	3,451,678,000	3,369,869,158	50,253,000	31,555,842	97.6
令和2年度	3,706,045,190	3,474,850,608	194,009,000	37,185,582	93.8
増 減	△ 254,367,190	△ 104,981,450	△ 143,756,000	△ 5,629,740	3.8

項別の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	繰越明許費	不 用 額	執行率
1 土木管理費	3,166,000	2,898,635	0	267,365	91.6
2 道路橋梁費	1,413,777,000	1,385,022,239	12,257,000	16,497,761	98.0
3 都市計画費	953,721,000	937,590,845	13,496,000	2,634,155	98.3
4 住 宅 費	211,718,000	208,537,902	0	3,180,098	98.5
5 港 湾 費	866,028,000	833,927,058	24,500,000	7,600,942	96.3
6 用 地 費	3,268,000	1,892,479	0	1,375,521	57.9
合 計	3,451,678,000	3,369,869,158	50,253,000	31,555,842	97.6

当年度の支出済額は33億6,986万9,158円で、前年度に比較し1億498万1,450円減少している。

主な要因は、みどり公園整備事業の減少、港湾整備事業特別会計繰出事業の増加である。

なお、予算現額に対する執行率は97.6%で、繰越明許費繰越額5,025万3,000円を控除した不用額は3,155万5,842円であるが、このうち主なものは次のとおりである。

道 路 橋 梁 費	道 路 橋 梁 維 持 費	4,073,542 円
	除 雪 対 策 費	11,790,127 円
都 市 計 画 費	街 路 費	1,730,949 円
住 宅 費	住 宅 管 理 費	3,180,098 円
港 湾 費	港 湾 管 理 費	6,559,962 円
用 地 費	用 地 費	1,185,153 円

また、繰越明許費繰越額の内訳は、次のとおりである。

橋梁定期点検業務負担金	12,257,000 円
緑・富岡環状通街路整備事業	13,496,000 円
稚内港国直轄事業負担金	4,500,000 円
海岸保全国庫補助事業	20,000,000 円

9款 消 防 費

(単位：円・%)

年 度 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
令 和 3 年 度	611,216,000	611,216,000	0	100.0
令 和 2 年 度	655,852,000	655,852,000	0	100.0
増 減	△ 44,636,000	△ 44,636,000	0	0.0

当年度の支出済額は6億1,121万6,000円、執行率は100.0%である。

10款 教 育 費

(単位：円・%)

年 度 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	繰越明許費	不 用 額	執 行 率
令 和 3 年 度	2,416,755,000	2,285,438,767	43,857,000	87,459,233	94.6
令 和 2 年 度	2,456,140,000	2,303,702,824	74,648,000	77,789,176	93.8
増 減	△ 39,385,000	△ 18,264,057	△ 30,791,000	9,670,057	0.8

項別の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

年 度 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	繰越明許費	不 用 額	執 行 率
1 教育総務費	246,787,000	239,479,003	0	7,307,997	97.0
2 小学校費	307,799,000	281,478,766	5,742,000	20,578,234	91.4
3 中学校費	245,219,000	190,467,814	38,115,000	16,636,186	77.7
4 社会教育費	459,129,000	443,679,974	0	15,449,026	96.6
5 保健体育費	849,528,000	823,173,755	0	26,354,245	96.9
6 幼稚園費	308,293,000	307,159,455	0	1,133,545	99.6
合 計	2,416,755,000	2,285,438,767	43,857,000	87,459,233	94.6

当年度の支出済額は22億8,543万8,767円で、前年度に比較し1,826万4,057円減少している。

主な要因は、小学校整備事業、南小学校整備事業での減少、教員住宅整備事業、総合文化センター維持管理事業の増加である。

予算現額に対する執行率は94.6%で、繰越明許費繰越額4,385万7,000円を控除した不用額は8,745万9,233円であるが、このうち主なものは次のとおりである。

教育総務費	事務局費	2,734,840円
	教育研究所費	4,179,928円
小学校費	学校管理費	8,296,111円
	教育振興費	7,968,123円
	学校建設費	4,314,000円
中学校費	学校管理費	6,553,508円
	教育振興費	6,046,678円
	学校建設費	4,036,000円
社会教育費	青少年育成費	1,778,514円
	文化振興費	1,790,813円
	図書館費	3,539,516円
	少年自然の家費	1,231,081円
	総合文化センター費	2,641,476円
	水族館費	1,813,498円
保健体育費	保健体育総務費	2,916,587円
	体育振興費	6,411,614円
	体育施設費	4,651,607円
	学校給食費	12,349,620円
幼稚園費	幼稚園費	1,133,545円

繰越明許費繰越額の内訳は、次のとおりである。

小学校トイレ改修工事	5,742,000円
中学校トイレ改修工事	6,215,000円
稚内中学校等基本設計業務委託料	31,900,000円

11 款 公 債 費

(単位：円・%)

年 度 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
令 和 3 年 度	2,810,993,000	2,810,235,391	757,609	99.9
令 和 2 年 度	2,797,194,000	2,796,738,907	455,093	99.9
増 減	13,799,000	13,496,484	302,516	0.0

当年度の支出済額は28億1,023万5,391円で、前年度に比較し1,349万6,484円増加している。

予算現額に対する執行率は99.9%で、75万7,609円の不用額を生じている。

また、支出内訳の前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目 \ 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減 額	増 減 率
元 金	2,710,136,850	2,675,095,555	35,041,295	1.3
利 子	100,098,541	121,643,352	△ 21,544,811	△ 17.7
合 計	2,810,235,391	2,796,738,907	13,496,484	0.5

12 款 諸 支 出 金

(単位：円・%)

年 度 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
令 和 3 年 度	230,000,000	230,000,000	0	100.0
令 和 2 年 度	600,000,000	600,000,000	0	100.0
増 減	△ 370,000,000	△ 370,000,000	0	0.0

当年度の支出済額は2億3,000万円で、前年度に比較し病院事業会計貸付金が3億7,000万円減少している。

13 款 職 員 費

(単位：円・%)

年 度 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	繰 越 明 許 費	不 用 額	執 行 率
令 和 3 年 度	2,333,285,000	2,316,196,545	378,000	16,710,455	99.3
令 和 2 年 度	2,396,186,000	2,342,760,656	0	53,425,344	97.8
増 減	△ 62,901,000	△ 26,564,111	378,000	△ 36,714,889	1.5

当年度の支出済額は23億1,619万6,545円で、前年度に比較し2,656万4,111円減少している。

予算現額に対する執行率は99.3%で、不用額は1,671万455円である

14 款 予 備 費

(単位：円)

年 度 \ 区 分	当 初 予 算 額	充 用 額	予 算 現 額
令 和 3 年 度	30,000,000	18,606,000	11,394,000
令 和 2 年 度	30,000,000	14,685,000	15,315,000
増 減	0	3,921,000	△ 3,921,000

当年度の充用額は1,860万6,000円であり、その内訳は次のとおりである。

総 務 費	総務管理費	支 所 費	156,000 円
		新型コロナウイルス感染症対策費	861,000 円
		選挙管理委員会費	255,000 円
民 生 費	社会福祉費	総合福祉センター費	347,000 円
		健康増進センター費	514,000 円
衛 生 費	保健衛生費	保健福祉センター費	913,000 円
農 林 水 産 業 費	農 業 費	牧 野 管 理 費	1,138,000 円
土 木 費	住 宅 費	住 宅 管 理 費	1,374,000 円
教 育 費	小 学 校 費	学 校 管 理 費	2,649,000 円
	中 学 校 費	学 校 管 理 費	779,000 円

教 育 費	社会教育費	図 書 館 費	2,232,000 円
		水 族 館 費	1,008,000 円
	保健体育費	体 育 施 設 費	684,000 円
		温 水 プ ー ル 費	5,696,000 円

15 款 災害復旧費

(単位：円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	繰 越 明 許 費	不 用 額	執 行 率
令 和 3 年 度	60,583,000	59,635,000	0	948,000	98.4
令 和 2 年 度	132,035,000	91,575,400	40,102,000	357,600	69.4
増 減	△ 71,452,000	△ 31,940,400	△ 40,102,000	590,400	29.0

当年度の支出済額は5,963万5,000円である。

4 審査意見

当年度の一般会計決算は、歳入 318 億 3,980 万円、歳出 314 億 3,617 万円で前年度に比較して、歳入 20 億 6,206 万円（6.1%）、歳出 21 億 6,936 万円（6.5%）減少している。

歳入のうち、新型コロナウイルス感染症対策への補助金等が前年度比で約 39 億円減少、予算への運用で基金からの繰入れは 24 億 339 万円で前年度比では約 4 万円増加し、ふるさと納税制度によるまちづくり寄附金は 23 億 422 万円で前年度比では 3 億 974 万円減少している。

自主財源のうち、市税の収入額は 44 億 7,066 万円で前年度比 1 億 9,105 万円減少、収入未済額は 3 億 53 万円で 7,217 万円減少している。

一方歳出では、新型コロナウイルス感染症対策費で約 28 億円減少。事業別増減は、庁舎整備事業、再生エネルギー地産地消モデル構築事業、財政調整基金積立事業、減債基金積立事業、地域みらい創造基金積立事業、庁舎整備基金積立事業、子育て世帯等臨時特別支援事業、住民税非課税世帯等臨時特別支援事業、認定こども園施設整備事業費補助事業、リサイクルセンター整備事業、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業、港湾整備事業特別会計繰出事業が増加、ふるさと納税推進事業、日本のてっぺん応援基金積立事業、特別定額給付金事業、地域経済活性化・消費喚起支援事業、GIGA スクール構想情報通信端末整備事業、廃棄物最終処分場管理運営事業、廃棄物処理施設建設事業、輸出向け対応施設整備緊急対策事業費補助事業、みどり公園整備事業、病院事業会計貸付事業で減少している。

当年度の決算では、毎年好調であったふるさと納税によるまちづくり寄附金が減少している。

また、当年度も歳入・歳出とも大幅に減少となっている。今後も新型コロナウイルス感染症の影響が続く中ではあるが、経済・社会活動が少しずつ動き始めてきている中で、本市においても将来を見据えた必要な施策や事業の更なる選択を行い、経済情勢の変化に伴う対応をしていただきたい。

(調 整 ペ ー ジ)

特 別 会 計

- 1 国民健康保険事業特別会計
- 2 公設地方卸売市場事業特別会計
- 3 介護保険事業特別会計・保険事業勘定
- 4 介護保険事業特別会計・介護サービス事業勘定
- 5 港湾整備事業特別会計
- 6 後期高齢者医療特別会計

(調 整 ペ ー ジ)

国民健康保険事業特別会計

1 収支の概要について

令和3年度の決算状況は次表のとおり歳入 35 億 3,832 万 272 円、歳出 35 億 3,383 万 9,433 円で、歳入歳出差引残額 448 万 839 円を翌年度へ繰越している。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	歳入決算		歳出決算		歳入歳出 差引額
		収入済額	収入率	支出済額	執行率	
令和3年度	3,616,563,000	3,538,320,272	95.1	3,533,839,433	97.7	4,480,839
令和2年度	3,487,571,000	3,415,380,656	94.3	3,412,587,965	97.8	2,792,691
増減	128,992,000	122,939,616	0.8	121,251,468	△0.1	1,688,148

2 事業の状況について

当年度の国民健康保険加入者は 4,402 世帯、6,722 人で前年度に比較して世帯数で 133 世帯、加入者数で 306 人それぞれ減少している。また、給付件数は 10 万 2,867 件、給付額は 23 億 7,548 万 8,588 円で前年度に比較して給付件数で 1,634 件増加し、給付額で 1 億 1,952 万 3,561 円増加している。

国民健康保険加入者状況

(単位：世帯数・人)

区分 年度	世帯数	加入者数
令和3年度	4,402	6,722
令和2年度	4,535	7,028
増減	△133	△306

(資料提供：総合窓口課)

保険給付状況

(単位：件・円)

区分 年度	令和3年度		令和2年度		増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
療養給付費	96,059	2,033,284,585	94,604	1,933,593,559	1,455	99,691,026
療養費	1,220	11,788,916	1,191	9,590,376	29	2,198,540
高額療養費	5,484	315,833,698	5,348	301,069,659	136	14,764,039
高額合算療養費	3	19,830	3	27,196	0	△7,366
出産育児一時金	29	12,401,559	23	9,764,237	6	2,637,322
葬祭費	72	2,160,000	64	1,920,000	8	240,000
合計	102,867	2,375,488,588	101,233	2,255,965,027	1,634	119,523,561

(資料提供：総合窓口課)

3 予算の執行状況について

歳入歳出の決算状況は、次表のとおりである。

歳 入

(単位：円・%)

区分 科目	年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	過 誤 納 還 付 未 済 額
国民健康 保 険 税	3	733,624,000	911,272,985	727,473,024	6,925,667	176,874,294	79.8	42,100
	2	724,677,000	946,569,559	740,098,266	17,080,568	189,390,725	78.2	113,360
	増減	8,947,000	△35,296,574	△12,625,242	△10,154,901	△12,516,431	1.6	△71,260
使用料及び 手 数 料	3	40,000	11,420	11,420	0	0	100.0	0
	2	40,000	15,380	15,380	0	0	100.0	0
	増減	0	△3,960	△3,960	0	0	0.0	0
国庫支出金	3	1,000	488,000	488,000	0	0	100.0	0
	2	1,000	1,612,000	1,612,000	0	0	100.0	0
	増減	0	△1,124,000	△1,124,000	0	0	0.0	0
道 支 出 金	3	2,503,904,000	2,431,110,131	2,431,110,131	0	0	100.0	0
	2	2,396,370,000	2,337,843,618	2,337,843,618	0	0	100.0	0
	増減	107,534,000	93,266,513	93,266,513	0	0	0.0	0
繰 入 金	3	375,493,000	373,097,278	373,097,278	0	0	100.0	0
	2	361,687,000	329,156,240	329,156,240	0	0	100.0	0
	増減	13,806,000	43,941,038	43,941,038	0	0	0.0	0
繰 越 金	3	2,792,000	2,792,691	2,792,691	0	0	100.0	0
	2	4,087,000	4,087,505	4,087,505	0	0	100.0	0
	増減	△1,295,000	△1,294,814	△1,294,814	0	0	0.0	0
諸 収 入	3	709,000	3,347,728	3,347,728	0	0	100.0	0
	2	709,000	2,567,647	2,567,647	0	0	100.0	0
	増減	0	780,081	780,081	0	0	0.0	0
合 計	3	3,616,563,000	3,722,120,233	3,538,320,272	6,925,667	176,874,294	95.1	42,100
	2	3,487,571,000	3,621,851,949	3,415,380,656	17,080,568	189,390,725	94.3	113,360
	増減	128,992,000	100,268,284	122,939,616	△10,154,901	△12,516,431	0.8	△71,260

歳 出

(単位：円・%)

科目	区分	年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
総 務 費		3	47,860,000	44,858,302	3,001,698	93.7
		2	64,106,000	59,931,609	4,174,391	93.5
		増減	△16,246,000	△15,073,307	△1,172,693	0.2
保 険 給 付 費		3	2,451,044,000	2,380,175,462	70,868,538	97.1
		2	2,323,082,000	2,260,626,217	62,455,783	97.3
		増減	127,962,000	119,549,245	8,412,755	△0.2
国民健康保険 事業費納付金		3	1,079,321,000	1,079,320,000	1,000	99.9
		2	1,063,661,000	1,063,659,000	2,000	99.9
		増減	15,660,000	15,661,000	△1,000	0.0
共 同 事 業 拠 出 金		3	2,000	139	1,861	7.0
		2	2,000	990	1,010	49.5
		増減	0	△851	851	△42.5
財政安定化基 金 拠 出 金		3	2,000	1,184	816	59.2
		2	4,000	2,863	1,137	71.6
		増減	△2,000	△1,679	△321	△12.4
保 健 事 業 費		3	33,663,000	25,946,252	7,716,748	77.1
		2	33,224,000	27,134,415	6,089,585	81.7
		増減	439,000	△1,188,163	1,627,163	△4.6
諸 支 出 金		3	4,171,000	3,538,094	632,906	84.8
		2	2,992,000	1,232,871	1,759,129	41.2
		増減	1,179,000	2,305,223	△1,126,223	43.6
予 備 費		3	500,000	0	500,000	0.0
		2	500,000	0	500,000	0.0
		増減	0	0	0	0.0
合 計		3	3,616,563,000	3,533,839,433	82,723,567	97.7
		2	3,487,571,000	3,412,587,965	74,983,035	97.8
		増減	128,992,000	121,251,468	7,740,532	△0.1

4 審 査 意 見

当年度の国民健康保険税の収入率は79.8%で前年度に比較して1.6ポイント上昇しており、収入未済額は1億7,687万4,294円で前年度に比較して1,251万6,431円(6.6%)減少している。

なお、不納欠損額として国民健康保険税の一般被保険者国民健康保険税で692万5,667円の処分を行っている。加入状況については後期高齢者医療への移行並びに人口の減少により徐々に減少が進んでいる一方で、65歳以上の構成割合は増加し被保険者の高齢化が進んでいる状況である。国民健康保険制度の周知・啓発をはじめ、滞納整理強化月間・早期納付指導や口座振替の推進等、納付督促の強化に取組み、保険料収入率の向上に努め制度の健全化を図りたい。

公設地方卸売市場事業特別会計

1 収支の概要について

令和3年度の決算状況は次表のとおり歳入3,707万1,473円、歳出3,697万716円で、歳入歳出差引残額10万757円を翌年度へ繰越している。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	歳入決算		歳出決算		歳入歳出 差引額
		収入済額	収入率	支出済額	執行率	
令和3年度	37,190,000	37,071,473	100.0	36,970,716	99.4	100,757
令和2年度	41,558,000	41,450,673	100.0	41,350,490	99.5	100,183
増減	△4,368,000	△4,379,200	0.0	△4,379,774	△0.1	574

2 事業の状況について

当年度の公設地方卸売市場における取扱高状況は取扱数量が1万6,481トン、金額は13億8,298万4,321円である。

底引き網漁船「第百七十二榮寶丸」が日本の排他的経済水域において正当に操業を行っていたにもかかわらずロシア国境警備局により臨検を受け、サハリン州コルサコフ港へ連行・抑留されたことによりイカナゴの盛漁期を全て奪われたこと、マダラの近年続く好漁期が前年以上に時化と重なり操業機会が落ち込んだこと、コロナ禍で魚価安が回復しなかったこともあり、前年実績を大幅に下回ることになった。

取 扱 高 状 況

(単位：トン・円)

区分 年度	取扱数量	取扱金額
令和3年度	16,481	1,382,984,321
令和2年度	24,004	1,597,705,142
増減	△7,523	△214,720,821

(資料提供：水産商工課)

3 予算の執行状況について

歳入歳出の決算状況は、次表のとおりである。

歳 入

(単位：円・%)

区分 科目	年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
使用料及び 手数料	3	8,350,000	8,255,290	8,255,290	0	100.0
	2	9,455,000	9,348,760	9,348,760	0	100.0
	増減	△1,105,000	△1,093,470	△1,093,470	0	0.0
繰入金	3	28,738,000	28,716,000	28,716,000	0	100.0
	2	31,561,000	31,561,000	31,561,000	0	100.0
	増減	△2,823,000	△2,845,000	△2,845,000	0	0
繰越金	3	100,000	100,183	100,183	0	100.0
	2	540,000	540,913	540,913	0	100.0
	増減	△440,000	△440,730	△440,730	0	0
諸収入	3	2,000	0	0	0	0.0
	2	2,000	0	0	0	0.0
	増減	0	0	0	0	0.0
合 計	3	37,190,000	37,071,473	37,071,473	0	100.0
	2	41,558,000	41,450,673	41,450,673	0	100.0
	増減	△4,368,000	△4,379,200	△4,379,200	0	0

歳 出

(単位：円・%)

科目 \ 区分	年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
総 務 費	3	32,550,000	32,531,330	18,670	99.9
	2	37,217,000	37,211,060	5,940	99.9
	増減	△4,667,000	△4,679,730	12,730	0.0
公 債 費	3	4,440,000	4,439,386	614	99.9
	2	4,141,000	4,139,430	1,570	99.9
	増減	299,000	299,956	△956	0
予 備 費	3	200,000	0	200,000	0.0
	2	200,000	0	200,000	0.0
	増減	0	0	0	0.0
合 計	3	37,190,000	36,970,716	219,284	99.4
	2	41,558,000	41,350,490	207,510	99.5
	増減	△4,368,000	△4,379,774	11,774	△0.1

4 審 査 意 見

当年の業務実績は取扱数量で7,523トン(31.3%)減少、取扱金額で2億1,472万821円(13.4%)減少している。

これはロシア国境警備局による底引き網漁船への臨検、連行・拘留によりイカナゴの盛漁期を全て奪われ、また、近年続くマダラの好漁期が前年以上に時化と重なったことに加え、コロナ禍で魚価安が回復しなかったことから取扱量及び金額で前年度を大幅に下回る結果となった。

本事業においては、市場関係団体とより一層連携し健全運営に取り組まれない。

介護保険事業特別会計・保険事業勘定

1 収支の概要について

令和3年度の決算状況は次表のとおり歳入31億2,356万6,848円、歳出30億8,105万1,186円で、歳入歳出差引残額4,251万5,662円を翌年度へ繰越している。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	歳入決算		歳出決算		歳入歳出 差引額
		収入済額	収入率	支出済額	執行率	
令和3年度	3,152,244,000	3,123,566,848	99.4	3,081,051,186	97.7	42,515,662
令和2年度	3,102,722,000	3,058,301,542	99.4	3,052,356,647	98.4	5,944,895
増減	49,522,000	65,265,306	0.0	28,694,539	△0.7	36,570,767

2 事業の状況について

当年度の要介護の認定者数は1,433人で前年度に比較して11人減少、要支援の認定者数は396人で前年度に比較して20人減少している。

介護保険（要介護・要支援）認定者状況

(単位：人)

区分 年度	要介護認定者	要支援認定者
令和3年度	1,433	396
令和2年度	1,444	416
増減	△11	△20

サービス等の給付総件数は8万6,056件、給付総額は27億8,489万5,071円で、前年度に比較して件数で3,260件、金額で1,457万4,586円増加している。

なお、保険給付の状況については、次頁の表のとおりである。

保 險 給 付 状 況

(単位：件・円)

区分	令和3年度		令和2年度		増 減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
居宅介護サービス給付費	16,492	665,987,466	15,490	655,224,069	1,002	10,763,397
地域密着型介護サービス給付費	5,432	638,880,638	5,007	610,199,998	425	28,680,640
施設介護サービス給付費	4,170	1,110,628,133	4,257	1,123,665,952	△ 87	△ 13,037,819
居宅介護福祉用具購入費	108	3,051,287	113	2,985,107	△ 5	66,180
居宅介護住宅改修費	59	3,601,308	52	3,799,662	7	△ 198,354
居宅介護サービス計画給付費	8,078	107,741,832	7,509	99,389,906	569	8,351,926
介護予防サービス給付費	2,282	38,734,897	2,366	40,501,667	△ 84	△ 1,766,770
地域密着型介護予防サービス給付費	141	12,154,073	96	8,674,236	45	3,479,837
介護予防福祉用具購入費	41	1,009,653	37	1,053,018	4	△ 43,365
介護予防住宅改修費	34	2,695,179	34	2,048,540	0	646,639
介護予防サービス計画給付費	1,576	6,748,084	1,750	7,677,830	△ 174	△ 929,746
審査支払手数料	37,628	2,224,516	35,872	2,124,080	1,756	100,436
高額介護サービス費	6,104	67,795,603	6,098	66,948,842	6	846,761
高額医療合算介護サービス費	294	6,471,522	293	7,003,613	1	△ 532,091
高額介護予防サービス費	38	260,841	35	153,684	3	107,157
高額医療合算介護予防サービス費	2	21,403	1	22,895	1	△ 1,492
特定入所者介護サービス費	3,574	116,872,286	3,783	138,839,346	△ 209	△ 21,967,060
特定入所者介護予防サービス費	3	16,350	3	8,040	0	8,310
合 計	86,056	2,784,895,071	82,796	2,770,320,485	3,260	14,574,586

(資料提供：長寿あんしん課)

3 予算の執行状況について

歳入歳出の決算状況は、次の各表のとおりである。

歳 入

(単位：円・%)

区分 科目	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	過誤納還 付未済額
介護保険料	3	648,701,000	676,168,381	656,960,097	679,420	18,528,864	97.2	944,800
	2	600,552,000	634,056,989	614,549,047	542,261	18,965,681	96.9	566,300
	増減	48,149,000	42,111,392	42,411,050	137,159	△436,817	0.3	378,500
分担金及び 負担金	3	1,943,000	1,720,398	1,720,398	0	0	100.0	0
	2	1,930,000	1,743,753	1,743,753	0	0	100.0	0
	増減	13,000	△23,355	△23,355	0	0	0.0	0
使用料及び 手数料	3	2,000	2,400	2,400	0	0	100.0	0
	2	2,000	5,520	5,520	0	0	100.0	0
	増減	0	△3,120	△3,120	0	0	0.0	0
国庫支出金	3	709,047,000	715,589,218	715,589,218	0	0	100.0	0
	2	701,367,000	678,415,741	678,415,741	0	0	100.0	0
	増減	7,680,000	37,173,477	37,173,477	0	0	0.0	0
道支出金	3	439,774,000	430,051,269	430,051,269	0	0	100.0	0
	2	439,059,000	441,550,005	441,550,005	0	0	100.0	0
	増減	715,000	△11,498,736	△11,498,736	0	0	0.0	0
支払基金 交付金	3	792,010,000	784,248,531	784,248,531	0	0	100.0	0
	2	783,448,000	774,918,641	774,918,641	0	0	100.0	0
	増減	8,562,000	9,329,890	9,329,890	0	0	0.0	0
財産収入	3	6,000	4,434	4,434	0	0	100.0	0
	2	26,000	24,269	24,269	0	0	100.0	0
	増減	△20,000	△19,835	△19,835	0	0	0.0	0
繰入金	3	553,034,000	527,459,306	527,459,306	0	0	100.0	0
	2	574,557,000	545,077,614	545,077,614	0	0	100.0	0
	増減	△21,523,000	△17,618,308	△17,618,308	0	0	0.0	0
繰越金	3	5,944,000	5,944,895	5,944,895	0	0	100.0	0
	2	274,000	274,552	274,552	0	0	100.0	0
	増減	5,670,000	5,670,343	5,670,343	0	0	0.0	0
諸収入	3	1,783,000	1,586,300	1,586,300	0	0	100.0	0
	2	1,507,000	1,742,400	1,742,400	0	0	100.0	0
	増減	276,000	△156,100	△156,100	0	0	0.0	0
合 計	3	3,152,244,000	3,142,775,132	3,123,566,848	679,420	18,528,864	99.4	944,800
	2	3,102,722,000	3,077,809,484	3,058,301,542	542,261	18,965,681	99.4	566,300
	増減	49,522,000	64,965,648	65,265,306	137,159	△436,817	0.0	378,500

歳 出

(単位：円・%)

科目	区分	年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
総 務 費		3	129,959,000	119,690,819	10,268,181	92.1
		2	123,157,000	118,170,208	4,986,792	96.0
		増減	6,802,000	1,520,611	5,281,389	△3.9
保 険 給 付 費		3	2,832,400,000	2,784,705,071	47,694,929	98.3
		2	2,797,300,000	2,770,320,485	26,979,515	99.0
		増減	35,100,000	14,384,586	20,715,414	△0.7
基 金 積 立 金		3	22,874,000	22,772,874	101,126	99.6
		2	19,162,000	19,058,796	103,204	99.5
		増減	3,712,000	3,714,078	△2,078	0.1
地 域 支 援 事 業 費		3	159,191,000	147,519,527	11,671,473	92.7
		2	160,565,000	144,048,055	16,516,945	89.7
		増減	△1,374,000	3,471,472	△4,845,472	3.0
諸 支 出 金		3	6,820,000	6,362,895	457,105	93.3
		2	1,538,000	759,103	778,897	49.4
		増減	5,282,000	5,603,792	△321,792	43.9
予 備 費		3	1,000,000	0	1,000,000	0.0
		2	1,000,000	0	1,000,000	0.0
		増減	0	0	0	0.0
合 計		3	3,152,244,000	3,081,051,186	71,192,814	97.7
		2	3,102,722,000	3,052,356,647	50,365,353	98.4
		増減	49,522,000	28,694,539	20,827,461	△0.7

4 審 査 意 見

介護保険料における当年度の収入未済額は1,852万8,864円で、前年度に比較して43万6,817円(2.3%)減少している。また、介護保険料の不納欠損額は67万9,420円で、前年度比13万7,159円増加している。その内容は生活困窮や所在不明、死亡等でやむを得ないものと認められるが、滞納の初期段階において有効な措置を講じる等、不納欠損の減少に向けて一層の取り組みを求めたい。

今後とも収入未済額の解消に向け、介護保険制度の周知・啓発をはじめ滞納整理強化月間や戸別訪問等の実施を含めた納付督促の強化等に取り組む、保険料収入率の向上に努め制度の健全化を図られたい。

介護保険事業特別会計・介護サービス事業勘定

1 収支の概要について

令和3年度の決算状況は次表のとおり歳入歳出ともに1,790万7,880円となっている。

(単位：円・%)

年度	区分 予算現額	歳入決算		歳出決算		歳入歳出 差引額
		収入済額	収入率	支出済額	執行率	
令和3年度	19,000,000	17,907,880	100.0	17,907,880	94.3	0
令和2年度	21,100,000	18,168,160	100.0	18,168,160	86.1	0
増減	△2,100,000	△260,280	0.0	△260,280	8.2	0

2 事業の状況について

当年度の介護予防計画作成件数は延べ19件、委託金額は8万3,290円で、前年度に比較して件数では3件、金額では8,330円増加している。

また、介護予防ケアマネジメント業務委託は18件、委託金額8万4,960円となっている。

前年度に比較して件数では増減なし、金額では4,380円増加している。

介護予防計画作成状況

(単位：件・円)

年度	区分	介護予防計画作成件数	委託金額
令和3年度		19	83,290
令和2年度		16	74,960
増減		3	8,330

介護予防ケアマネジメント業務委託実施状況

(単位：件・円)

年度	区分	介護予防ケアマネジメント業務委託件数	委託金額
令和3年度		18	84,960
令和2年度		18	80,580
増減		0	4,380

(資料提供：長寿あんしん課)

3 予算の執行状況について

歳入歳出の決算状況は、次表のとおりである。

歳 入

(単位：円・%)

科目 \ 区分	年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
サービス 収入	3	19,000,000	17,907,880	17,907,880	0	100.0
	2	21,100,000	18,168,160	18,168,160	0	100.0
	増減	△2,100,000	△260,280	△260,280	0	100.0

歳 出

(単位：円・%)

科目 \ 区分	年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
サービス 事業費	3	438,000	168,250	269,750	38.4
	2	916,000	155,540	760,460	17.0
	増減	△478,000	12,710	△490,710	21.4
諸支出金	3	18,562,000	17,739,630	822,370	95.6
	2	20,184,000	18,012,620	2,171,380	89.2
	増減	△1,622,000	△272,990	△1,349,010	6.4
合 計	3	19,000,000	17,907,880	1,092,120	94.3
	2	21,100,000	18,168,160	2,931,840	86.1
	増減	△2,100,000	△260,280	△1,839,720	8.2

4 審査意見

介護サービス事業勘定は市が直接運営している地域包括支援センターによる指定介護予防支援事業を実施するためのものである。

当年度の収入済額は1,790万7,880円で、前年度に比較して26万280円(1.4%)減少となっているが、今後も高齢化の進行に伴い高齢者の増加が見込まれることから、制度の円滑かつ健全な運営のため一層の努力を望むものである。

港湾整備事業特別会計

1 収支の概要について

令和3年度の決算状況は次表のとおり歳入5億2,337万35円、歳出5億2,316万8,635円で、歳入歳出差引残額20万1,400円を翌年度へ繰越している。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	歳入決算		歳出決算		歳入歳出 差引額
		収入済額	収入率	支出済額	執行率	
令和3年度	524,089,000	523,370,035	99.4	523,168,635	99.8	201,400
令和2年度	193,586,000	193,826,755	98.4	193,037,705	99.7	789,050
増減	330,503,000	329,543,280	1.0	330,130,930	0.1	△587,650

2 事業の状況について

当年度の港湾整備事業に係る港湾施設の使用状況は件数が330件、金額は6,848万2,860円で、前年度に比較して件数では51件、金額で1,414万9,570円増加している。

港湾施設使用状況

(単位：件・円)

区分 年度	令和3年度		令和2年度		増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
けい船使用料	149	15,151,680	125	9,562,960	24	5,588,720
ふ頭用地使用料	126	30,690,880	105	24,829,010	21	5,861,870
水域占用料	5	4,470	4	4,430	1	40
引船使用料	29	10,078,420	29	6,279,310	0	3,799,110
公共上屋使用料	6	1,745,770	6	1,687,640	0	58,130
荷役機械使用料	13	5,108,400	8	6,266,700	5	△1,158,300
旅客乗降施設使用料	2	5,703,240	2	5,703,240	0	0
合計	330	68,482,860	279	54,333,290	51	14,149,570

(資料提供：港湾空港課)

3 予算の執行状況について

歳入歳出の決算状況は、次表のとおりである。

歳 入

(単位：円・%)

区分 科目	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
使用料及び 手数料	3	66,061,000	71,619,390	68,482,860	48,000	3,088,530	95.6
	2	54,105,000	57,465,490	54,333,290	0	3,132,200	94.5
	増減	11,956,000	14,153,900	14,149,570	48,000	△43,670	1.1
繰入金	3	394,462,000	391,320,000	391,320,000	0	0	100.0
	2	138,693,000	138,693,000	138,693,000	0	0	100.0
	増減	255,769,000	252,627,000	252,627,000	0	0	0.0
繰越金	3	789,000	789,050	789,050	0	0	100.0
	2	727,000	727,859	727,859	0	0	100.0
	増減	62,000	61,191	61,191	0	0	0.0
諸収入	3	77,000	78,125	78,125	0	0	100.0
	2	61,000	72,606	72,606	0	0	100.0
	増減	16,000	5,519	5,519	0	0	0.0
市債	3	62,700,000	62,700,000	62,700,000	0	0	100.0
	2	0	0	0	0	0	0.0
	増減	62,700,000	62,700,000	62,700,000	0	0	100.0
合計	3	524,089,000	526,506,565	523,370,035	48,000	3,088,530	99.4
	2	193,586,000	196,958,955	193,826,755	0	3,132,200	98.4
	増減	330,503,000	329,547,610	329,543,280	48,000	△43,670	1.0

歳 出

(単位：円・%)

科目 \ 区分	年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
港 湾 施 設 管 理 費	3	500,224,000	499,576,123	647,877	99.9
	2	169,789,000	169,445,193	343,807	99.8
	増減	330,435,000	330,130,930	304,070	0.1
公 債 費	3	23,665,000	23,592,512	72,488	99.7
	2	23,597,000	23,592,512	4,488	99.9
	増減	68,000	0	68,000	△0.2
予 備 費	3	200,000	0	200,000	0.0
	2	200,000	0	200,000	0.0
	増減	0	0	0	0.0
合 計	3	524,089,000	523,168,635	920,365	99.8
	2	193,586,000	193,037,705	548,295	99.7
	増減	330,503,000	330,130,930	372,070	0.1

4 審 査 意 見

当年度の使用料及び手数料の収入未済額は 308 万 8,530 円で、前年度に比較して 4 万 3,670 円 (1.4%) 減少している。また、使用料及び手数料の不納欠損額は 4 万 8,000 円で、その内容は会社の倒産・廃業でやむを得ないものと認められるが、滞納の初期段階において有効な措置を講じる等、不納欠損が生じることのないよう一層の取り組みを求めたい。

港湾施設の使用状況は新型コロナウイルス感染症の影響で一般的な利用の減少が続く状況下でも、主に風力発電事業関連の利用で増加した。歳入では、けい船使用料及びふ頭用地使用料はともに件数・金額が増加し、引船使用料も風力発電関係の資機材運搬船での利用と他港への貸出により、対前年度比で件数は変わらず金額は増加した。荷役機械使用料は重量のある送電網変圧器の利用があった対前年度と比較すると、風力発電事業関連の資機材の利用により件数は増加した一方で金額は減少した。歳入全体の収入率は 99.4%で前年度と比較して 1.0 ポイント増加している。歳出では、港湾施設管理費が大幅に増加したが、これは主に風力発電事業関連の資機材のため、ふ頭用地の地盤改良工事を行ったことによるものである。

港湾施設使用に関して引き続き、ポートセールスの継続とクルーズ船の誘致や今後数年続く風力発電事業による利用増で本港の利用拡大を図りながら経営基盤を強化する等、稚内港活性化に向けより一層の努力を望むものである。

後期高齢者医療特別会計

1 収支の概要について

令和3年度の決算状況は次表のとおり歳入5億2,593万5,253円、歳出5億2,341万5,303円で、歳入歳出差引残額251万9,950円を翌年度へ繰越している。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	歳入決算		歳出決算		歳入歳出 差引額
		収入済額	収入率	支出済額	執行率	
令和3年度	533,200,000	525,935,253	98.5	523,415,303	98.2	2,519,950
令和2年度	521,594,000	517,270,815	98.6	515,354,151	98.8	1,916,664
増減	11,606,000	8,664,438	△0.1	8,061,152	△0.6	603,286

2 事業の状況について

当年度の後期高齢者医療保険加入総件数は5,940件、保険料収入済額は3億8,070万3,902円で、前年度に比較して件数では115件、金額では1,290万5,815円増加している。

医療保険の加入及び収入状況

(単位：件・円)

区分 年度	令和3年度		令和2年度		増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
後期高齢者 医療保険加入	5,940	380,703,902	5,825	375,682,546	115	12,905,815

(資料提供：総合窓口課)

3 予算の執行状況について

歳入歳出の決算状況は、次表のとおりである。

歳 入

(単位：円・%)

区 分 科 目	年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	過誤納還 付未済額
後期高齢者 医療保険料	3	383,959,000	388,588,361	380,703,902	1,561,440	6,323,019	98.0	128,100
	2	376,216,000	382,903,584	375,682,546	297,677	6,923,361	98.1	391,700
	増減	7,743,000	5,684,777	5,021,356	1,263,763	△600,342	△0.1	△263,600
使用料及び 手数料	3	2,000	120	120	0	0	100.0	0
	2	2,000	80	80	0	0	100.0	0
	増減	0	40	40	0	0	0.0	0
広域連合 支出金	3	0	0	0	0	0	0.0	0
	2	460,000	189,408	189,408	0	0	100.0	0
	増減	△460,000	△189,408	△189,408	0	0	△100.0	0
繰 入 金	3	145,971,000	140,400,000	140,400,000	0	0	100.0	0
	2	138,867,000	136,000,000	136,000,000	0	0	100.0	0
	増減	7,104,000	4,400,000	4,400,000	0	0	0.0	0
繰 越 金	3	100,000	1,916,664	1,916,664	0	0	100.0	0
	2	2,789,000	2,789,503	2,789,503	0	0	100.0	0
	増減	△2,689,000	△872,839	△872,839	0	0	0.0	0
諸 収 入	3	3,168,000	2,914,567	2,914,567	0	0	100.0	0
	2	2,184,000	2,394,278	2,394,278	0	0	100.0	0
	増減	984,000	520,289	520,289	0	0	0.0	0
国庫支出金	3	0	0	0	0	0	0.0	0
	2	1,076,000	215,000	215,000	0	0	100.0	0
	増減	△1,076,000	△215,000	△215,000	0	0	△100.0	0
合 計	3	533,200,000	533,819,712	525,935,253	1,561,440	6,323,019	98.5	128,100
	2	521,594,000	524,491,853	517,270,815	297,677	6,923,361	98.6	391,700
	増減	11,606,000	9,327,859	8,664,438	1,263,763	△600,342	△0.1	△263,600

歳 出

(単位：円・%)

区 分 科 目	年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
総 務 費	3	6,853,000	6,088,970	764,030	88.9
	2	7,734,000	5,565,469	2,168,531	72.0
	増減	△881,000	523,501	△1,404,501	16.9
後期高齢者医療 広域連合納付金	3	523,393,000	515,555,953	7,837,047	98.5
	2	511,080,000	508,353,742	2,726,258	99.5
	増減	12,313,000	7,202,211	5,110,789	△1.0
諸 支 出 金	3	2,454,000	1,770,380	683,620	72.1
	2	2,280,000	1,434,940	845,060	62.9
	増減	174,000	335,440	△161,440	9.2
予 備 費	3	500,000	0	500,000	0.0
	2	500,000	0	500,000	0.0
	増減	0	0	0	0.0
合 計	3	533,200,000	523,415,303	9,784,697	98.2
	2	521,594,000	515,354,151	6,239,849	98.8
	増減	11,606,000	8,061,152	3,544,848	△0.6

4 審 査 意 見

当年度の後期高齢者医療保険料の収入未済額は632万3,019円で、前年度に比較して60万342円(8.7%)減少しているほか、収入率は98.0%で前年度に比較して0.1ポイント減少している。

また、不納欠損額は156万1,440円で前年度比126万3,763円(424.5%)増加している。その要因は該当者の滞納額が高額だったことによるもので、内容は死亡等でやむを得ないものと認められるが、滞納の初期段階において有効措置を講じる等、不納欠損の減少に向けて一層の取り組みを求めたい。

後期高齢者医療保険制度の周知・啓発をはじめ滞納整理強化月間や戸別訪問等の実施を含めた納付督促の強化等に取り組み、保険料収入率の向上に努め制度の健全化を図られたい。

財産に関する調書

(調 整 ペ ー ジ)

財産に関する調書

1 財産の異動状況について

令和3年度における本市財産の増減及び異動の概要は、次のとおりである。

※財産の増減高及び現在高は、別表1から5までに掲げたとおりである。

(1) 公有財産

① 土地及び建物

<土地>

土地の現在高は3,778万2,848.20㎡であり、前年度に比較して29,474.85㎡増加している。その主なもののうち、行政財産は公衆用道路として取得した用地(9,683.35㎡)などにより増加している。また、普通財産は土地開発基金の廃止に伴い取得した用地(18,125.09㎡)などによる増加のほか、売却(富士見地区2,498.23㎡)などにより減少している。

<建物>

建物の現在高は46万1,591.22㎡であり、前年度に比較して88.27㎡増加している。その主なもののうち、行政財産は白樺保育所の増築(82.15㎡)に伴う増加などのほか、普通財産は教員住宅(大岬小学校)の新築(274.71㎡)に伴う増加、住宅の売却(91.94㎡)及び教員住宅(宗谷中学校及び大岬小学校)の解体(176.65㎡)により減少している。

② 山林

山林の現在高は1,555万623.20㎡であり、本年度中の増減は無かったが当年度末における立木の推定蓄積量は32万4,003.02㎡となり、前年度に比較して194.46㎡減少している。

③ 動産

動産の現在高は船舶が1隻であり、本年度中の増減は無かった。

④ 無体財産権

無体財産権の現在高は著作権の2件であり、本年度中の増減は無かった。

⑤ 有価証券

有価証券の現在高は5,374万25円であり、本年度中の増減は無かった。

⑥ 出資による権利

出資による権利の現在高は2億3,127万80円であり、本年度中の増減は無かった。

(2) 物 品

物品(取得価格50万円以上)の現在高は564点(昨年度は566点)であり、昨年度と比較して2点減少している。この主なものは車両が2点増加し4点減少している。

(3) 債 権

債権の現在高は4億6,067万8,264円であり、前年度に比較して4,470万3,725円減少している。その主なものは地域総合整備資金貸付金1,880万円、個人市民税(特別徴収分)731万4,265円、奨学資金貸付金727万9,600円、大学修学資金貸付金66万円、開業資金貸付金1,004万9,860円、保健師確保貸付金60万円が減少したためである。

(4) 基 金(土地開発基金を除く。)

基金の現在高は42億4,810万9,047円であり、前年度に比較して8億2,501万4,498円増加している。その主なものは財政調整基金2億5,360万2,272円、奨学基金686万6,429円、地域みらい創造基金1億9,055万481円、地域保健福祉基金50万114円、日本のてっぺん応援基金2億6,783万6,186円、森林環境整備基金1,803万9,731円、庁舎整備基金1億5,000万円などが増加したほか、減債基金2,399万4,353円、公共交通地域振興基金3,225万1,486円、介護給付費準備基金558万5,855円、樺太記憶継承基金54万9,123円の減少である。

2 審 査 意 見

当年度における財産の増減状況は以上のとおりであり、関係調書と関係書類を照合した結果、正確であると認められた。公有財産は市民の貴重な財産であることから、今後もその実態を正しく把握し、法令、規則に則した適正な維持管理に努めるとともに、より効率的な資産管理を進められたい。

令和3年度 財産の増減高及び現在高調

区 分		単位	令和2年度末 現 在 高	令 和 3 年 度 中 増 減 高			令和3年度末 現 在 高	年度比較 増減率(%)	備 考
				増	減	差 引			
公 地	土 行政財産	m ²	5,805,213.64	10,508.47	0.00	10,508.47	5,815,722.11	0.2	
	普通財産	m ²	31,948,159.71	24,137.91	5,171.53	18,966.38	31,967,126.09	0.1	
	合 計	m ²	37,753,373.35	34,646.38	5,171.53	29,474.85	37,782,848.20	0.1	
有 建 物	行政財産	m ²	430,068.33	278.98	196.83	82.15	430,150.48	0.0	
	普通財産	m ²	31,434.62	274.71	268.59	6.12	31,440.74	0.0	
	合 計	m ²	461,502.95	553.69	465.42	88.27	461,591.22	0.0	
財 山 動 無 有	山林	m ²	15,550,623.20	0.00	0.00	0.00	15,550,623.20	0.0	
	動 産	件	1	0	0	0	1	0.0	船舶(165t)
	無体財産権	件	2	0	0	0	2	0.0	著作権
	有価証券	円	53,740,025	0	0	0	53,740,025	0.0	株券(7件)
	出資による権利	円	231,270,080	0	0	0	231,270,080	0.0	(27件)
物 品	点	566	6	8	△ 2	564	△ 0.4	車両・機械器具	
債 権	円	505,381,989	0	44,703,725	△ 44,703,725	460,678,264	△ 8.8	貸付金等	
基 金	円	3,423,094,549	3,252,993,428	2,427,978,930	825,014,498	4,248,109,047	24.1		

令和3年度 有価証券（株券） 内訳表

(単位：円)

区 分	令和2年度末 現 在 高	令和3年度中 増 減 高	令和3年度末 現 在 高
(株) 稚 内 振 興 公 社	13,000,000	0	13,000,000
札 幌 テ レ ビ 放 送 (株)	250,000	0	250,000
北 海 道 曹 達 (株)	500,000	0	500,000
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,990,025	0	1,990,025
稚 内 港 湾 施 設 (株)	30,000,000	0	30,000,000
(株) 稚 内 衛 生 公 社	4,000,000	0	4,000,000
(株) エ フ エ ム わ っ か な い	4,000,000	0	4,000,000
合 計	53,740,025	0	53,740,025

令和3年度 出資による権利 内訳表

(単位：円)

区 分	令和2年度末現在高	令和3年度中増減高	令和3年度末現在高	備 考
稚 内 市 森 林 組 合	7,803,000	0	7,803,000	出資金
全 国 漁 業 信 用 基 金 協 会	25,700,000	0	25,700,000	出資金
北 海 道 農 業 信 用 基 金 協 会	2,350,000	0	2,350,000	出資金
(公社)北海道私学振興基金協会	900,000	0	900,000	出資金
北海道土地改良事業団体連合会	150,000	0	150,000	出資金
株式会社まちづくり稚内	89,000,000	0	89,000,000	出資金
地方公共団体金融機構	4,400,000	0	4,400,000	出資金
株式会社稚内駅ビル開発	40,000,000	0	40,000,000	出資金
北海道サハリン航路株式会社	2,500,000	0	2,500,000	出資金
北海道信用保証協会	5,500,000	0	5,500,000	出資金
(一財)北海道勤労者信用基金協会	1,239,000	0	1,239,000	出資金
(公財)北海道学校保健会	432,000	0	432,000	出資金
(一財)漁港漁場漁村総合研究所	331,600	0	331,600	出資金
(公財)北海道地域医療振興財団	368,000	0	368,000	出資金
(公財)北海道健康づくり財団	13,200,000	0	13,200,000	出資金
(公社)日本動物園水族館協会	100,000	0	100,000	出資金
(公財)ツール・ド・北海道協会	1,300,000	0	1,300,000	出資金
(公財)北海道文化財団	1,540,000	0	1,540,000	出資金
(一財)みなと総合研究財団	500,000	0	500,000	出資金
(公財)はまなす財団	700,000	0	700,000	出資金
(公財)あしたの日本を創る協会	200,000	0	200,000	出資金
(公社)北海道栽培漁業振興公社	25,000,000	0	25,000,000	出資金
(公財)札幌交響楽団	276,480	0	276,480	出資金
(公財)北海道暴力追放センター	3,100,000	0	3,100,000	出資金
(一財)港湾空港総合技術センター	500,000	0	500,000	出資金
(公財)北海道科学技術総合振興センター	1,180,000	0	1,180,000	出資金
(一社)北海道総合在宅ケア事業団	3,000,000	0	3,000,000	出資金
合 計	231,270,080	0	231,270,080	

令和3年度 債権 内訳表

(単位:円)

区 分	令和2年度末現在高	令和3年度中増減高	令和3年度末現在高
地域総合整備資金貸付金	197,600,000	△ 18,800,000	178,800,000
個人市民税(特別徴収分)	214,623,544	△ 7,314,265	207,309,279
奨学資金貸付金	59,098,150	△ 7,279,600	51,818,550
大学修学資金貸付金	12,658,809	△ 660,000	11,998,809
開業資金貸付金	20,201,486	△ 10,049,860	10,151,626
保健師確保貸付金	1,200,000	△ 600,000	600,000
合 計	505,381,989	△ 44,703,725	460,678,264

令和3年度 各基金積立状況調

(単位：円)

基金名	区分	令和2年度末 現在高	令和3年度中増減高				令和3年度末 現在高
			積立額		取りくずし額	差引増減額	
			元金	利子			
財政調整基金		400,471,770	253,594,803	7,469		253,602,272	654,074,042
減債基金		368,796,911		5,647	24,000,000	△ 23,994,353	344,802,558
奨学基金		19,370,929	7,266,040	389	400,000	6,866,429	26,237,358
地域みらい創造基金		866,778,135	190,531,407	19,074		190,550,481	1,057,328,616
公共交通地域振興基金		236,938,913		4,730	32,256,216	△ 32,251,486	204,687,427
地域保健福祉基金		5,697,587	500,000	114		500,114	6,197,701
介護保険保健福祉事業基金		5,088,488		102		102	5,088,590
介護給付費準備基金		215,443,561	19,034,527	4,332	24,624,714	△ 5,585,855	209,857,706
日本のてっぺん応援基金		1,251,421,938	2,613,959,021	25,165	2,346,148,000	267,836,186	1,519,258,124
樺太記憶継承基金		43,644,995		877	550,000	△ 549,123	43,095,872
森林環境整備基金		9,441,322	18,039,542	189		18,039,731	27,481,053
庁舎整備基金		0	150,000,000			150,000,000	150,000,000
合計		3,423,094,549	3,252,925,340	68,088	2,427,978,930	825,014,498	4,248,109,047

(調 整 ペ ー ジ)

土地開発基金の運用状況

(調 整 ペ ー ジ)

土地開発基金の運用状況

運用状況について

令和3年度の当基金の運用状況は、次表のとおりである。

(1) 内 訳

(現金)

(単位:円)

令和2年度末 現在高 ①	積立		処 分 ④	運 用				令和3年度末 現在高 ①+⑨	
	新規 積立金 ②	利益金 積立金 ③		不動産運用		繰替運用			運用収支 ⑨ (②+③-④-⑤+⑥-⑦+⑧)
				取得高 ⑤	処分高 ⑥	繰替高 ⑦	返済高 ⑧		
157,340,172	0	4,446	157,344,618	0	0	0	0	△ 157,340,172	0

(不動産)

区 分	令和2年度末 保 管 高 ①	新規取得高 ②	処 分 高 ③	令和3年度末 保 管 高 ①+②-③
土 地	18,125.09 m ²	0.00 m ²	18,125.09 m ²	0.00 m ²
価 格	19,066,564 円	0 円	19,066,564 円	0 円

(2) 現在高

(単位:円)

区 分	金 額
現 金	0
不 動 産 (価 格)	0
計	0

当基金は、令和3年度で土地開発基金条例を廃止したことに伴い、現金については他基金へ、不動産については普通財産へ振り替えた。

(調 整 ペ ー ジ)

決 算 審 查 資 料

(調 整 ペ ー ジ)

決 算 審 査 資 料

資料1	令和3年度歳入歳出決算総括表	90
資料2	令和3年度一般会計歳入款別一覧表	92
資料3	一般会計歳入款別対前年度比較表	94
資料4	市税収入状況節別対前年度比較表	96
資料5	一般会計歳出款別対前年度比較表	98
資料6	一般会計歳出節別対前年度比較表	100
資料7	令和3年度不納欠損処分事由別集計表	102

令和3年度歳入歳出

区分 会計別		予算現額		歳入			歳出	
		金額	構成率	収入済額	構成率	予算対比	支出済額	構成率
一般会計		32,607,021,000	80.6	31,839,801,209	80.5	97.6	31,436,174,162	80.4
	国民健康保険事業	3,616,563,000	8.9	3,538,320,272	8.9	97.8	3,533,839,433	9.0
	公設地方卸売市場事業	37,190,000	0.1	37,071,473	0.1	99.7	36,970,716	0.1
	介護保険事業 (保険事業勘定)	3,152,244,000	7.8	3,123,566,848	7.9	99.1	3,081,051,186	7.9
	介護保険事業 (介護サービス事業勘定)	19,000,000	0.0	17,907,880	0.0	94.3	17,907,880	0.0
	港湾整備事業	524,089,000	1.3	523,370,035	1.3	99.9	523,168,635	1.3
	後期高齢者療 医	533,200,000	1.3	525,935,253	1.3	98.6	523,415,303	1.3
	小計	7,882,286,000	19.4	7,766,171,761	19.5	98.5	7,716,353,153	19.6
合計		40,489,307,000	100.0	39,605,972,970	100.0	97.8	39,152,527,315	100.0

出 算 決 算 総 括 表

(単位：円・%)

出 予 算 対 比	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰り越すべき財源				実質収支額
		継続費通次 繰 越 額	繰越明許費 繰 越 額	事故繰越し 繰 越 額	計	
96.4	403,627,047	165,000	155,322,502	0	155,487,502	248,139,545
97.7	4,480,839	0	0	0	0	4,480,839
99.4	100,757	0	0	0	0	100,757
97.7	42,515,662	0	0	0	0	42,515,662
94.3	0	0	0	0	0	0
99.8	201,400	0	0	0	0	201,400
98.2	2,519,950	0	0	0	0	2,519,950
97.9	49,818,608	0	0	0	0	49,818,608
96.7	453,445,655	165,000	155,322,502	0	155,487,502	297,958,153

令和3年度一般会計

科目	区分	予算現額	調定額	収入済額
1	市 税	4,468,241,000	4,780,333,296	4,470,656,564
2	地 方 譲 与 税	245,513,000	245,086,500	245,086,500
3	利 子 割 交 付 金	3,076,000	3,076,000	3,076,000
4	配 当 割 交 付 金	15,801,000	15,801,000	15,801,000
5	株式等譲渡所得割交付金	19,282,000	19,282,000	19,282,000
6	法 人 事 業 税 交 付 金	69,683,000	69,683,000	69,683,000
7	地 方 消 費 税 交 付 金	942,100,000	933,266,000	933,266,000
8	ゴルフ場利用税交付金	2,699,000	2,699,060	2,699,060
9	環 境 性 能 割 交 付 金	15,606,000	15,606,000	15,606,000
10	国有提供施設等所在市町村 助 成 交 付 金	16,003,000	16,003,000	16,003,000
11	地 方 特 例 交 付 金	178,047,000	178,047,000	178,047,000
12	地 方 交 付 税	8,388,494,000	8,388,494,000	8,388,494,000
13	交通安全対策特別交付金	5,000,000	4,062,000	4,062,000
14	分 担 金 及 び 負 担 金	212,507,000	173,734,840	172,000,917
15	使 用 料 及 び 手 数 料	715,780,000	665,490,259	659,920,957
16	国 庫 支 出 金	4,584,727,000	4,457,711,149	4,457,711,149
17	道 支 出 金	2,335,378,000	2,229,674,401	2,229,674,401
18	財 産 収 入	165,390,000	182,847,200	159,862,927
19	寄 附 金	2,746,794,000	2,740,936,480	2,740,936,480
20	繰 入 金	2,541,311,000	2,403,389,297	2,403,389,297
21	繰 越 金	296,335,000	296,335,205	296,335,205
22	諸 収 入	1,943,519,000	1,979,215,699	1,917,572,752
23	市 債	2,695,735,000	2,440,635,000	2,440,635,000
合 計		32,607,021,000	32,241,408,386	31,839,801,209

歳入款別一覽表

(単位：円・%)

不納欠損額	収入未済額	収入率
9,143,339	300,533,393	93.5
0	0	100.0
0	0	100.0
0	0	100.0
0	0	100.0
0	0	100.0
0	0	100.0
0	0	100.0
0	0	100.0
0	0	100.0
0	0	100.0
0	0	100.0
0	0	100.0
0	0	100.0
0	1,733,923	99.0
157,880	5,411,422	99.2
0	0	100.0
0	0	100.0
491,955	22,492,318	87.4
0	0	100.0
0	0	100.0
0	0	100.0
0	61,642,947	96.9
0	0	100.0
9,793,174	391,814,003	98.8

一 般 会 計 歳 入 款 別

区 分 科 目	予 算 現 額				調
	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率	令和3年度
1 市 税	4,468,241,000	4,669,299,000	△ 201,058,000	△ 4.3	4,780,333,296
2 地 方 譲 与 税	245,513,000	240,746,000	4,767,000	2.0	245,086,500
3 利 子 割 交 付 金	3,076,000	4,127,000	△ 1,051,000	△ 25.5	3,076,000
4 配 当 割 交 付 金	15,801,000	10,041,000	5,760,000	57.4	15,801,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	19,282,000	12,305,000	6,977,000	56.7	19,282,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金	69,683,000	35,511,000	34,172,000	96.2	69,683,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金	942,100,000	868,543,000	73,557,000	8.5	933,266,000
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	2,699,000	2,613,000	86,000	3.3	2,699,060
9 環 境 性 能 割 交 付 金	15,606,000	15,651,000	△ 45,000	△ 0.3	15,606,000
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	16,003,000	12,757,000	3,246,000	25.4	16,003,000
11 地 方 特 例 交 付 金	178,047,000	20,543,000	157,504,000	766.7	178,047,000
12 地 方 交 付 税	8,388,494,000	7,767,794,000	620,700,000	8.0	8,388,494,000
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,000,000	4,188,000	812,000	19.4	4,062,000
14 分 担 金 及 び 負 担 金	212,507,000	203,822,000	8,685,000	4.3	173,734,840
15 使 用 料 及 び 手 数 料	715,780,000	714,535,000	1,245,000	0.2	665,490,259
16 国 庫 支 出 金	4,584,727,000	8,153,160,000	△ 3,568,433,000	△ 43.8	4,457,711,149
17 道 支 出 金	2,335,378,000	2,527,892,000	△ 192,514,000	△ 7.6	2,229,674,401
18 財 産 収 入	165,390,000	159,638,000	5,752,000	3.6	182,847,200
19 寄 附 金	2,746,794,000	2,668,530,000	78,264,000	2.9	2,740,936,480
20 繰 入 金	2,541,311,000	2,613,519,000	△ 72,208,000	△ 2.8	2,403,389,297
21 繰 越 金	296,335,000	201,962,190	94,372,810	46.7	296,335,205
22 諸 収 入	1,943,519,000	1,885,887,000	57,632,000	3.1	1,979,215,699
23 市 債	2,695,735,000	3,016,807,000	△ 321,072,000	△ 10.6	2,440,635,000
合 計	32,607,021,000	35,809,870,190	△ 3,202,849,190	△ 8.9	32,241,408,386

対前年度比較表

(単位：円・%)

定 額			収 入 済 額			
令和2年度	増減額	増減率	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
5,049,592,806	△ 269,259,510	△ 5.3	4,470,656,564	4,661,704,183	△ 191,047,619	△ 4.1
240,777,833	4,308,667	1.8	245,086,500	240,777,833	4,308,667	1.8
4,127,000	△ 1,051,000	△ 25.5	3,076,000	4,127,000	△ 1,051,000	△ 25.5
10,041,000	5,760,000	57.4	15,801,000	10,041,000	5,760,000	57.4
12,305,000	6,977,000	56.7	19,282,000	12,305,000	6,977,000	56.7
35,511,000	34,172,000	96.2	69,683,000	35,511,000	34,172,000	96.2
868,543,000	64,723,000	7.5	933,266,000	868,543,000	64,723,000	7.5
2,613,660	85,400	3.3	2,699,060	2,613,660	85,400	3.3
15,651,000	△ 45,000	△ 0.3	15,606,000	15,651,000	△ 45,000	△ 0.3
12,757,000	3,246,000	25.4	16,003,000	12,757,000	3,246,000	25.4
20,543,000	157,504,000	766.7	178,047,000	20,543,000	157,504,000	766.7
7,767,794,000	620,700,000	8.0	8,388,494,000	7,767,794,000	620,700,000	8.0
4,188,000	△ 126,000	△ 3.0	4,062,000	4,188,000	△ 126,000	△ 3.0
143,036,833	30,698,007	21.5	172,000,917	141,038,959	30,961,958	22.0
683,830,126	△ 18,339,867	△ 2.7	659,920,957	680,496,116	△ 20,575,159	△ 3.0
7,840,227,858	△ 3,382,516,709	△ 43.1	4,457,711,149	7,840,227,858	△ 3,382,516,709	△ 43.1
1,526,028,729	703,645,672	46.1	2,229,674,401	1,526,028,729	703,645,672	46.1
178,134,286	4,712,914	2.6	159,862,927	154,588,278	5,274,649	3.4
2,633,289,182	107,647,298	4.1	2,740,936,480	2,633,289,182	107,647,298	4.1
2,403,354,216	35,081	0.0	2,403,389,297	2,403,354,216	35,081	0.0
201,961,560	94,373,645	46.7	296,335,205	201,961,560	94,373,645	46.7
1,930,728,327	48,487,372	2.5	1,917,572,752	1,891,017,704	26,555,048	1.4
2,773,307,000	△ 332,672,000	△ 12.0	2,440,635,000	2,773,307,000	△ 332,672,000	△ 12.0
34,358,342,416	△ 2,116,934,030	△ 6.2	31,839,801,209	33,901,865,278	△ 2,062,064,069	△ 6.1

市 税 収 入 状 況 節 別

科 目		区 分	予 算 現 額	調 定 額			収	
			令和3年度	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率	令和3年度
市 民 税	個 人	現年度課税分	1,845,085,000	1,863,077,037	2,013,924,810	△ 150,847,773	△ 7.5	1,846,751,750
		滞納繰越分	22,190,000	88,186,552	93,390,148	△ 5,203,596	△ 5.6	22,199,653
		計	1,867,275,000	1,951,263,589	2,107,314,958	△ 156,051,369	△ 7.4	1,868,951,403
	法 人	現年度課税分	431,705,000	432,698,800	416,443,500	16,255,300	3.9	431,488,000
		滞納繰越分	1,373,000	7,615,922	7,970,249	△ 354,327	△ 4.4	1,373,798
		計	433,078,000	440,314,722	424,413,749	15,900,973	3.7	432,861,798
	小 計	現年度課税分	2,276,790,000	2,295,775,837	2,430,368,310	△ 134,592,473	△ 5.5	2,278,239,750
		滞納繰越分	23,563,000	95,802,474	101,360,397	△ 5,557,923	△ 5.5	23,573,451
		計	2,300,353,000	2,391,578,311	2,531,728,707	△ 140,150,396	△ 5.5	2,301,813,201
固 定 資 産 税	固 定 資 産 税	現年度課税分	1,352,598,000	1,366,440,300	1,572,816,400	△ 206,376,100	△ 13.1	1,352,177,115
		滞納繰越分	62,981,000	237,488,047	177,133,223	60,354,824	34.1	62,981,991
		計	1,415,579,000	1,603,928,347	1,749,949,623	△ 146,021,276	△ 8.3	1,415,159,106
	国有資産等所在市町村交付金	現 年 度 分	44,313,000	44,313,800	33,720,500	10,593,300	31.4	44,313,800
	小 計	計	1,459,892,000	1,648,242,147	1,783,670,123	△ 135,427,976	△ 7.6	1,459,472,906
軽 自 動 車 税	環 境 性 能 割	現 年 度 分	4,500,000	4,978,300	4,118,300	860,000	20.9	4,978,300
	種 別 割	現年度課税分	84,695,000	85,490,200	83,392,900	2,097,300	2.5	85,109,600
		滞納繰越分	546,000	1,742,573	1,921,933	△ 179,360	△ 9.3	604,961
		計	89,741,000	92,211,073	89,433,133	2,777,940	3.1	90,692,861
た ば こ 税	現年度課税分	390,418,000	390,418,511	363,982,785	26,435,726	7.3	390,418,511	
入 湯 税	現年度課税分	16,792,000	17,470,200	13,750,850	3,719,350	27.0	17,470,200	
	滞納繰越分	0	0	0	0	—	0	
	計	16,792,000	17,470,200	13,750,850	3,719,350	27.0	17,470,200	
都 市 計 画 税	現年度課税分	201,120,000	202,980,500	238,517,200	△ 35,536,700	△ 14.9	200,861,747	
	滞納繰越分	9,925,000	37,432,554	28,510,008	8,922,546	31.3	9,927,138	
	計	211,045,000	240,413,054	267,027,208	△ 26,614,154	△ 10.0	210,788,885	
合 計	現年度課税分	4,371,226,000	4,407,867,648	4,740,667,245	△ 332,799,597	△ 7.0	4,373,569,023	
	滞納繰越分	97,015,000	372,465,648	308,925,561	63,540,087	20.6	97,087,541	
	計	4,468,241,000	4,780,333,296	5,049,592,806	△ 269,259,510	△ 5.3	4,470,656,564	

対前年度比較表

(単位：円・%・対)

入 済 額			収 入 率			収 入 未 済 額			
令和2年度	増 減 額	増減率	3年度	2年度	比 較	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率
1,991,619,946	△ 144,868,196	△ 7.3	99.1	98.9	0.2	16,291,404	22,275,574	△ 5,984,170	△ 26.9
20,962,146	1,237,507	5.9	25.2	22.4	2.8	61,815,183	65,979,730	△ 4,164,547	△ 6.3
2,012,582,092	△ 143,630,689	△ 7.1	95.8	95.5	0.3	78,106,587	88,255,304	△ 10,148,717	△ 11.5
413,909,000	17,579,000	4.2	99.7	99.4	0.3	1,210,800	2,534,500	△ 1,323,700	△ 52.2
2,099,427	△ 725,629	△ 34.6	18.0	26.3	△ 8.3	6,242,124	5,081,422	1,160,702	22.8
416,008,427	16,853,371	4.1	98.3	98.0	0.3	7,452,924	7,615,922	△ 162,998	△ 2.1
2,405,528,946	△ 127,289,196	△ 5.3	99.2	99.0	0.2	17,502,204	24,810,074	△ 7,307,870	△ 29.5
23,061,573	511,878	2.2	24.6	22.8	1.8	68,057,307	71,061,152	△ 3,003,845	△ 4.2
2,428,590,519	△ 126,777,318	△ 5.2	96.2	95.9	0.3	85,559,511	95,871,226	△ 10,311,715	△ 10.8
1,487,594,721	△ 135,417,606	△ 9.1	99.0	94.6	4.4	14,263,185	85,221,679	△ 70,958,494	△ 83.3
18,035,792	44,946,199	249.2	26.5	10.2	16.3	170,338,155	152,399,515	17,938,640	11.8
1,505,630,513	△ 90,471,407	△ 6.0	88.2	86.0	2.2	184,601,340	237,621,194	△ 53,019,854	△ 22.3
33,720,500	10,593,300	31.4	100.0	100.0	0.0	0	0	0	—
1,539,351,013	△ 79,878,107	△ 5.2	88.5	86.3	2.2	184,601,340	237,621,194	△ 53,019,854	△ 22.3
4,118,300	860,000	20.9	100.0	100.0	0.0	0	0	0	—
82,740,200	2,369,400	2.9	99.6	99.2	0.4	380,600	652,700	△ 272,100	△ 41.7
674,260	△ 69,299	△ 10.3	34.7	35.1	△ 0.4	1,024,712	1,102,773	△ 78,061	△ 7.1
87,532,760	3,160,101	3.6	98.4	97.9	0.5	1,405,312	1,755,473	△ 350,161	△ 19.9
363,982,785	26,435,726	7.3	100.0	100.0	0.0	0	0	0	—
13,750,850	3,719,350	27.0	100.0	100.0	0.0	0	0	0	—
0	0	—	—	—	—	0	0	0	—
13,750,850	3,719,350	27.0	100.0	100.0	0.0	0	0	0	—
225,593,354	△ 24,731,607	△ 11.0	99.0	94.6	4.4	2,118,753	12,923,846	△ 10,805,093	△ 83.6
2,902,902	7,024,236	242.0	26.5	10.2	16.3	26,848,477	24,529,061	2,319,416	9.5
228,496,256	△ 17,707,371	△ 7.7	87.7	85.6	2.1	28,967,230	37,452,907	△ 8,485,677	△ 22.7
4,617,029,656	△ 243,460,633	△ 5.3	99.2	97.4	1.8	34,264,742	123,608,299	△ 89,343,557	△ 72.3
44,674,527	52,413,014	117.3	26.1	14.5	11.6	266,268,651	249,092,501	17,176,150	6.9
4,661,704,183	△ 191,047,619	△ 4.1	93.5	92.3	1.2	300,533,393	372,700,800	△ 72,167,407	△ 19.4

一 般 会 計 歳 出 款 別

区 分 科 目	予 算 現 額				支 出	
	令和3年度	令和2年度	増 減	増減率	令和3年度	令和2年度
1 議 会 費	161,113,000	161,195,000	△ 82,000	△ 0.1	148,101,114	153,804,301
2 総 務 費	8,714,898,000	10,282,793,000	△ 1,567,895,000	△ 15.2	8,234,897,097	9,947,540,371
3 民 生 費	5,934,586,000	5,586,332,000	348,254,000	6.2	5,797,546,254	5,399,366,092
4 衛 生 費	2,965,376,000	3,986,112,000	△ 1,020,736,000	△ 25.6	2,938,652,905	3,927,274,149
5 労 働 費	48,177,000	45,347,000	2,830,000	6.2	47,550,427	44,646,785
6 農林水産業費	1,939,699,000	2,169,750,000	△ 230,051,000	△ 10.6	1,760,857,941	1,071,425,657
7 商 工 費	917,268,000	819,574,000	97,694,000	11.9	825,977,563	795,992,323
8 土 木 費	3,451,678,000	3,706,045,190	△ 254,367,190	△ 6.9	3,369,869,158	3,474,850,608
9 消 防 費	611,216,000	655,852,000	△ 44,636,000	△ 6.8	611,216,000	655,852,000
10 教 育 費	2,416,755,000	2,456,140,000	△ 39,385,000	△ 1.6	2,285,438,767	2,303,702,824
11 公 債 費	2,810,993,000	2,797,194,000	13,799,000	0.5	2,810,235,391	2,796,738,907
12 諸 支 出 金	230,000,000	600,000,000	△ 370,000,000	△ 61.7	230,000,000	600,000,000
13 職 員 費	2,333,285,000	2,396,186,000	△ 62,901,000	△ 2.6	2,316,196,545	2,342,760,656
14 予 備 費	11,394,000	15,315,000	△ 3,921,000	△ 25.6	0	0
15 災 害 復 旧 費	60,583,000	132,035,000	△ 71,452,000	△ 54.1	59,635,000	91,575,400
合 計	32,607,021,000	35,809,870,190	△ 3,202,849,190	△ 8.9	31,436,174,162	33,605,530,073

対前年度比較表

(単位：円・%)

済 額		翌年度繰越額		不 用 額			
増 減	増減率	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	増 減	増減率
△ 5,703,187	△ 3.7	0	0	13,011,886	7,390,699	5,621,187	76.1
△ 1,712,643,274	△ 17.2	355,511,502	209,053,000	124,489,401	126,199,629	△ 1,710,228	△ 1.4
398,180,162	7.4	0	0	137,039,746	186,965,908	△ 49,926,162	△ 26.7
△ 988,621,244	△ 25.2	8,265,000	40,152,000	18,458,095	18,685,851	△ 227,756	△ 1.2
2,903,642	6.5	0	0	626,573	700,215	△ 73,642	△ 10.5
689,432,284	64.3	158,207,000	1,085,490,000	20,634,059	12,834,343	7,799,716	60.8
29,985,240	3.8	57,420,000	0	33,870,437	23,581,677	10,288,760	43.6
△ 104,981,450	△ 3.0	50,253,000	194,009,000	31,555,842	37,185,582	△ 5,629,740	△ 15.1
△ 44,636,000	△ 6.8	0	0	0	0	0	—
△ 18,264,057	△ 0.8	43,857,000	74,648,000	87,459,233	77,789,176	9,670,057	12.4
13,496,484	0.5	0	0	757,609	455,093	302,516	66.5
△ 370,000,000	△ 61.7	0	0	0	0	0	—
△ 26,564,111	△ 1.1	378,000	0	16,710,455	53,425,344	△ 36,714,889	△ 68.7
0	—	0	0	11,394,000	15,315,000	△ 3,921,000	△ 25.6
△ 31,940,400	△ 34.9	0	40,102,000	948,000	357,600	590,400	165.1
△ 2,169,355,911	△ 6.5	673,891,502	1,643,454,000	496,955,336	560,886,117	△ 63,930,781	△ 11.4

一 般 会 計 歳 出 節 別

科 目	区 分	予 算		現 額		増 減	増減率
		令和3年度	構成比	令和2年度	構成比		
1 報 酬		562,648,000	1.7	570,411,000	1.6	△ 7,763,000	△ 1.4
2 給 料		1,042,457,000	3.2	1,071,430,000	3.0	△ 28,973,000	△ 2.7
3 職 員 手 当 等		930,565,000	2.9	927,854,000	2.6	2,711,000	0.3
4 共 済 費		432,906,000	1.3	447,552,000	1.2	△ 14,646,000	△ 3.3
5 災 害 補 償 費		200,000	0.0	361,000	0.0	△ 161,000	△ 44.6
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		0	0.0	—	0.0	0	—
7 報 償 費		722,600,000	2.2	814,427,000	2.3	△ 91,827,000	△ 11.3
8 旅 費		44,034,000	0.1	39,954,290	0.1	4,079,710	10.2
9 交 際 費		4,233,000	0.0	4,433,000	0.0	△ 200,000	△ 4.5
10 需 用 費		1,049,850,000	3.2	1,006,613,000	2.8	43,237,000	4.3
11 役 務 費		452,837,000	1.4	483,140,000	1.3	△ 30,303,000	△ 6.3
12 委 託 料		4,449,828,000	13.6	4,086,111,600	11.5	363,716,400	8.9
13 使用料及び賃借料		264,833,000	0.8	267,622,000	0.8	△ 2,789,000	△ 1.0
14 工 事 請 負 費		1,711,954,000	5.3	2,252,615,300	6.3	△ 540,661,300	△ 24.0
15 原 材 料 費		2,630,000	0.0	5,032,000	0.0	△ 2,402,000	△ 47.7
16 公 有 財 産 購 入 費		213,021,000	0.7	1,005,628,000	2.8	△ 792,607,000	△ 78.8
17 備 品 購 入 費		76,793,000	0.2	304,535,000	0.9	△ 227,742,000	△ 74.8
18 負担金補助及び交付金		7,492,723,000	23.0	10,388,446,000	29.0	△ 2,895,723,000	△ 27.9
19 扶 助 費		3,041,018,000	9.3	3,157,596,000	8.8	△ 116,578,000	△ 3.7
20 貸 付 金		917,850,000	2.8	1,289,240,000	3.6	△ 371,390,000	△ 28.8
21 補償補填及び賠償金		440,578,000	1.4	108,726,000	0.3	331,852,000	305.2
22 償還金利子及び割引料		2,926,047,000	9.0	2,858,082,000	8.0	67,965,000	2.4
23 投 資 及 び 出 資 金		541,619,000	1.7	357,204,000	1.0	184,415,000	51.6
24 積 立 金		3,751,386,000	11.5	3,113,182,000	8.7	638,204,000	20.5
25 寄 附 金		50,000,000	0.2	50,000,000	0.1	0	0.0
26 公 課 費		2,555,000	0.0	2,561,000	0.0	△ 6,000	△ 0.2
27 繰 出 金		1,470,462,000	4.5	1,181,799,000	3.3	288,663,000	24.4
計		32,595,627,000	100.0	35,794,555,190	100.0	△ 3,198,928,190	△ 8.9
予 備 費		11,394,000	0.0	15,315,000	0.0	△ 3,921,000	△ 25.6
合 計		32,607,021,000	100.0	35,809,870,190	100.0	△ 3,202,849,190	△ 8.9

対前年度比較表

(単位：円・%)

支		出		済		額		
令和3年度	構成比	執行率	令和2年度	構成比	執行率	増	減	増減率
521,405,452	1.6	92.7	512,024,028	1.5	89.8		9,381,424	1.8
1,030,179,418	3.3	98.8	1,057,561,201	3.1	98.7	△	27,381,783	△ 2.6
919,500,234	2.9	98.8	918,135,317	2.7	99.0		1,364,917	0.1
428,931,948	1.4	99.1	430,121,199	1.3	96.1	△	1,189,251	△ 0.3
187,895	0.0	93.9	360,839	0.0	99.9	△	172,944	△ 47.9
0	0.0	—	—	—	—		0	—
719,117,245	2.3	99.5	809,476,091	2.4	99.4	△	90,358,846	△ 11.2
21,792,368	0.1	49.5	17,399,265	0.1	43.5		4,393,103	25.2
3,262,831	0.0	77.1	2,103,142	0.0	47.4		1,159,689	55.1
978,531,428	3.1	93.2	971,888,252	2.9	96.6		6,643,176	0.7
429,484,037	1.4	94.8	455,750,198	1.4	94.3	△	26,266,161	△ 5.8
4,360,108,425	13.9	98.0	3,883,031,640	11.6	95.0		477,076,785	12.3
249,274,981	0.8	94.1	259,578,677	0.8	97.0	△	10,303,696	△ 4.0
1,606,599,207	5.1	93.8	1,920,234,575	5.7	85.2	△	313,635,368	△ 16.3
2,498,390	0.0	95.0	4,650,185	0.0	92.4	△	2,151,795	△ 46.3
104,664,471	0.3	49.1	1,004,843,314	3.0	99.9	△	900,178,843	△ 89.6
73,914,625	0.2	96.3	299,890,761	0.9	98.5	△	225,976,136	△ 75.4
7,089,525,773	22.6	94.6	9,149,515,401	27.2	88.1	△	2,059,989,628	△ 22.5
2,963,446,087	9.4	97.4	3,032,121,421	9.0	96.0	△	68,675,334	△ 2.3
917,850,000	2.9	100.0	1,288,440,000	3.8	99.9	△	370,590,000	△ 28.8
309,614,585	1.0	70.3	108,409,102	0.3	99.7		201,205,483	185.6
2,925,275,099	9.3	99.9	2,857,191,327	8.5	99.9		68,083,772	2.4
541,619,000	1.7	100.0	357,204,000	1.1	100.0		184,415,000	51.6
3,745,462,809	11.9	99.8	3,076,758,348	9.2	98.8		668,704,461	21.7
50,000,000	0.2	100.0	50,000,000	0.1	100.0		0	0.0
2,067,080	0.0	80.9	2,147,510	0.0	83.9	△	80,430	△ 3.7
1,441,860,774	4.6	98.1	1,136,694,280	3.4	96.2		305,166,494	26.8
31,436,174,162	100.0	96.4	33,605,530,073	100.0	93.9	△	2,169,355,911	△ 6.5
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0		0.0	—
31,436,174,162	100.0	96.4	33,605,530,073	100.0	93.8	△	2,169,355,911	△ 6.5

令和3年度 不納欠損処分事由別集計表

(単位:件・円)

区 分			生活困窮		本人死亡		転居・転出		居所不明		その他 (倒産・廃業)		計		
			件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
一般会計	市 税	市民税(個人・法人)	30	3,836,450	4	134,444	14	83,922	6	150,783	0	0	54	4,205,599	
		固定資産税・都市計画税	18	1,422,640	21	1,325,700	0	0	4	94,500	5	1,982,000	48	4,824,840	
		軽自動車税	7	95,200	1	5,900	0	0	0	0	1	11,800	9	112,900	
		計	55	5,354,290	26	1,466,044	14	83,922	10	245,283	6	1,993,800	111	9,143,339	
	使用料及び 手数料	住宅使用料	0	0	2	137,740	0	0	0	0	0	0	2	137,740	
		市営住宅駐車場使用料	0	0	1	13,230	0	0	0	0	0	0	1	13,230	
		港湾施設使用料	0	0	0	0	0	0	0	0	1	6,910	1	6,910	
	財産収入	財産貸付収入	土地貸付収入	2	116,252	1	37,308	0	0	0	0	1	338,395	4	491,955
	小 計	令和3年度	57	5,470,542	30	1,654,322	14	83,922	10	245,283	8	2,339,105	119	9,793,174	
		令和2年度	115	9,590,182	38	4,308,908	6	29,290	3	179,209	13	3,653,100	175	17,760,689	
増 減		△58	△4,119,640	△8	△2,654,586	8	54,632	7	66,074	△5	△1,313,995	△56	△7,967,515		
特別会計	国民健康保険事業特別会計	国民健康保険税	42	5,711,747	9	1,021,120	1	1,600	2	191,200	0	0	54	6,925,667	
	介護保険事業特別会計	介護保険料	8	252,180	15	427,240	0	0	0	0	0	0	23	679,420	
	港湾整備事業特別会計	使用料及び手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	1	48,000	1	48,000	
	後期高齢者医療事業特別会計	後期高齢者医療保険料	0	0	5	1,561,440	0	0	0	0	0	0	5	1,561,440	
	小 計	令和3年度	50	5,963,927	29	3,009,800	1	1,600	2	191,200	1	48,000	83	9,214,527	
		令和2年度	93	17,333,325	12	587,181	0	0	0	0	0	0	105	17,920,506	
増 減		△43	△11,369,398	17	2,422,619	1	1,600	2	191,200	1	48,000	△22	△8,705,979		
合 計	令和3年度	107	11,434,469	59	4,664,122	15	85,522	12	436,483	9	2,387,105	202	19,007,701		
	令和2年度	208	26,923,507	50	4,896,089	6	29,290	3	179,209	13	3,653,100	280	35,681,195		
	増 減	△101	△15,489,038	9	△231,967	9	56,232	9	257,274	△4	△1,265,995	△78	△16,673,494		